

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事 業 年 度	自	平成29年4月1日
(第 44 期)	至	平成30年3月31日

三井ホーム株式会社

東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

(E00235)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	9
2. 事業等のリスク	10
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
4. 経営上の重要な契約等	17
5. 研究開発活動	17
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	21
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(5) 所有者別状況	22
(6) 大株主の状況	23
(7) 議決権の状況	24
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	71
2. 財務諸表等	72
(1) 財務諸表	72
(2) 主な資産及び負債の内容	86
(3) その他	86
第6 提出会社の株式事務の概要	87
第7 提出会社の参考情報	88
1. 提出会社の親会社等の情報	88
2. その他の参考情報	88
第二部 提出会社の保証会社等の情報	89

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第44期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	三井ホーム株式会社
【英訳名】	Mitsui Home Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市川 俊英
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03（3346）4411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 山本 実
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03（3346）4411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 山本 実
【縦覧に供する場所】	三井ホーム株式会社関西営業本部大阪支店 （大阪府大阪市中央区本町四丁目4番25号） 三井ホーム株式会社中部営業本部名古屋支店 （愛知県名古屋市中区牛島町6番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
売上高 (百万円)	247,233	252,961	256,158	254,954	260,109
経常利益 (百万円)	4,528	4,215	4,547	5,054	5,614
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,880	1,843	1,680	3,099	3,692
包括利益 (百万円)	973	2,632	776	3,426	4,415
純資産額 (百万円)	44,431	47,704	47,420	49,785	53,170
総資産額 (百万円)	136,650	129,470	131,322	131,792	138,696
１株当たり純資産額 (円)	670.36	719.78	715.50	751.21	802.32
１株当たり当期純利益金額 (円)	28.37	27.81	25.35	46.76	55.71
潜在株式調整後１株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.5	36.8	36.1	37.8	38.3
自己資本利益率 (%)	4.2	4.0	3.5	6.4	7.2
株価収益率 (倍)	17.03	18.55	20.75	13.30	12.17
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,102	△5,023	6,664	11,504	1,383
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,288	△3,540	△2,988	△2,525	△3,466
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,107	△1,121	△949	△1,308	△116
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	43,152	33,555	36,272	43,904	41,812
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,541 (959)	3,532 (1,031)	3,511 (1,081)	3,555 (1,028)	3,678 (1,003)

(注) １．売上高には消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (百万円)	173, 078	177, 291	176, 225	170, 647	165, 811
経常利益 (百万円)	2, 029	1, 949	1, 859	3, 034	3, 456
当期純利益 (百万円)	928	899	756	2, 605	3, 138
資本金 (百万円)	13, 900	13, 900	13, 900	13, 900	13, 900
発行済株式総数 (株)	66, 355, 000	66, 355, 000	66, 355, 000	66, 355, 000	66, 355, 000
純資産額 (百万円)	38, 078	39, 420	39, 042	40, 531	42, 831
総資産額 (百万円)	120, 544	113, 737	115, 650	115, 257	113, 752
1 株当たり純資産額 (円)	574. 50	594. 79	589. 10	611. 57	646. 31
1 株当たり配当額 (円)	16. 00	16. 00	16. 00	16. 00	18. 00
(うち 1 株当たり中間配当額)	(8. 00)	(8. 00)	(8. 00)	(8. 00)	(8. 00)
1 株当たり当期純利益金額 (円)	14. 00	13. 58	11. 41	39. 32	47. 35
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31. 6	34. 7	33. 8	35. 2	37. 7
自己資本利益率 (%)	2. 4	2. 3	1. 9	6. 5	7. 5
株価収益率 (倍)	34. 50	38. 00	46. 10	15. 82	14. 32
配当性向 (%)	114. 3	117. 8	140. 2	40. 7	38. 0
従業員数 (人)	2, 266	2, 193	2, 101	2, 073	2, 059
(外、平均臨時雇用者数)	(835)	(897)	(930)	(890)	(834)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、三井不動産㈱の住宅事業を継承して昭和49年10月、三井不動産㈱及び三井物産㈱等の共同出資により、ツーバイフォー工法による住宅の事業化を計画し設立されました。

当社の設立からの当社グループ（当社及び関係会社）の沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和49年10月	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号に三井ホーム㈱（資本金3億円）を設立。
昭和50年8月	当社の資材供給センターとして、ホームコンポーネント㈱を設立。（昭和55年9月、三井ホームコンポーネント㈱に商号変更。）
昭和55年4月	当社のアフターサービス・リフォーム部門として、三友ホームサービス㈱を設立。（同年9月、三井ホームサービス㈱に商号変更。）
昭和55年9月	当社の内装工事・インテリア関連販売部門として、三井ホームインテリア㈱を設立。
昭和57年2月	販売施工代理店（ハウジングパートナー）を設立し、F C（フランチャイズ）システムを本格的に開始。
昭和57年10月	本店所在地を東京都新宿区西新宿二丁目1番1号に移転。
昭和61年11月	賃貸事業経営のソフトウェアサービス会社として、サムコーポレーション㈱を設立。（平成2年4月、三井ホームエステート㈱に商号変更。）
昭和62年7月	三井ホームグループのローンセンターとして、サムファイナンスサービス㈱を設立。（平成2年4月、三井ホームリンケージ㈱に商号変更。）
昭和63年3月	設計のノウハウの蓄積、設計体制の強化を図るため、㈱ユーアンドエー研究所を設立。（平成13年7月、㈱三井ホームデザイン研究所に商号変更。）
昭和63年6月	関西地区の部資材加工会社である関西ツーバイフォー㈱の全株式を取得。（平成6年4月、三井ホームコンポーネント関西㈱に商号変更。）
平成元年4月	三井ホームサービス㈱と三井ホームインテリア㈱が合併し、三井デザインテック㈱に商号を変更。
平成2年10月	埼玉県北埼玉郡大利根町（現埼玉県加須市）において、パネル工法推進のための埼玉工場が稼働を開始。
平成4年5月	海外現地法人Mitsui Home Canada Inc.を設立。
平成5年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。（平成6年9月、東京証券取引所市場第一部に指定。）
平成5年12月	九州地区の部材供給の安定化・効率化を図るため、九州ツーバイフォー㈱を設立。
平成6年3月	構造用部材の長期的な安定調達を図るため、Mitsui Home Canada Inc.の工場（カナダ・ブリティッシュコロンビア州）を開設。
平成7年4月	リフォーム事業の一層の拡充を図るため、「三井ホームリフォームネットワーク」システムによる営業を開始。
平成8年10月	直施工会社三井ホームエンジニアリング㈱（昭和63年10月設立）、三井ホームエンジニアリング横浜㈱（平成3年4月設立）、三井ホームエンジニアリング九州㈱（平成4年4月設立）の3社を合併により統合し、三井ホームエンジニアリング㈱に商号を変更。
平成10年10月	敷地・地盤調査の専門会社として、ホームテクノリサーチ㈱を設立。（平成22年10月、三井ホームテクノス㈱に商号変更。）
平成15年5月	本店所在地を東京都新宿区西新宿六丁目24番1号に移転。
平成17年2月	三井デザインテック㈱株式を追加取得。（当社の100%子会社化）
平成19年9月	住宅部資材の外販事業拡充のため、ホームマテック㈱株式を追加取得。（当社の100%子会社化）
平成22年5月	本店所在地を東京都新宿区西新宿二丁目1番1号に移転。
平成23年1月	ホームマテック㈱を三井ホームコンポーネント㈱に合併により統合。
平成23年4月	三井ホームコンポーネント㈱、三井ホームコンポーネント関西㈱及び九州ツーバイフォー㈱の3社が合併により統合。
平成26年10月	米国における住宅関連部材販売事業の強化・拡大を図るため、MHA Construction Inc.を設立。（平成29年8月、MHAC Inc.に商号変更。）
平成29年9月	米国における事業拡大に伴い、MHAC Inc.の子会社としてMHA Building Systems LLCを設立。

3【事業の内容】

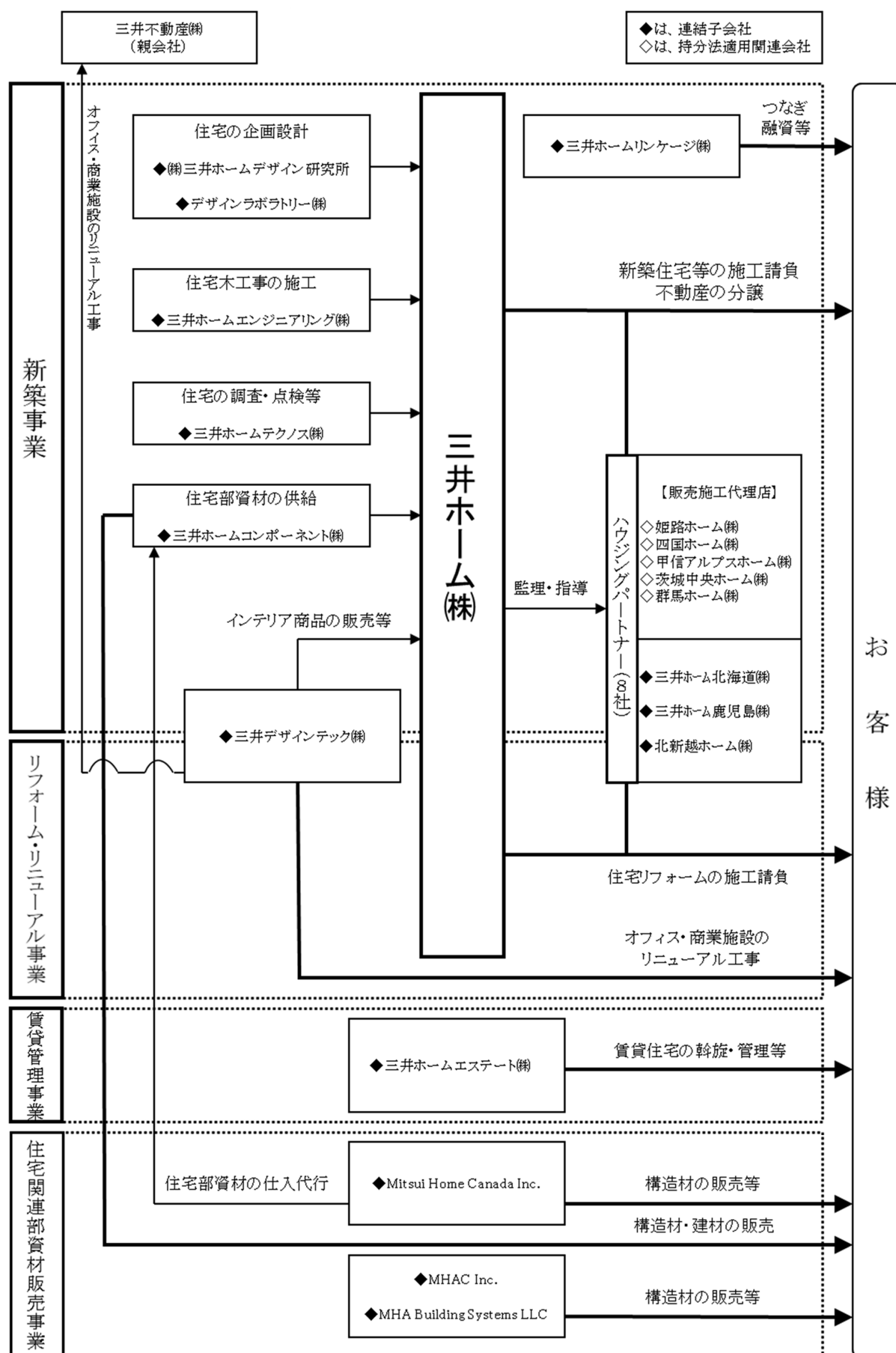
当社グループ（当社及び関係会社）は、当社、当社の親会社、子会社14社及び関連会社5社で構成されており、住宅関連分野を中心に事業活動を営んでおります。その主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、これらは「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 新築事業 : 当社及び販売施工代理店8社（連結子会社である三井ホーム北海道㈱他2社と持分法適用関連会社である姫路ホーム㈱他4社）は、ツーバイフォー工法を中心とする新築住宅等の設計・施工監理・施工請負を行っており、併せて、これに付随する不動産分譲、住宅購入者へのインテリア商品の販売、つなぎ融資等を行っております。
（当社を含む16社）
（新築事業に関わる主な関係会社）
三井ホームコンポーネント㈱、三井デザインテック㈱、三井ホームリンケージ㈱、㈱三井ホームデザイン研究所、三井ホームエンジニアリング㈱、三井ホームテクノス㈱、三井ホーム北海道㈱、三井ホーム鹿児島㈱、北新越ホーム㈱
なお、平成29年4月に持分法適用関連会社であった北新越ホーム㈱の株式を追加取得したことに伴い、同社及びその子会社であるデザインラボラトリー㈱は、新たに連結子会社となりました。
- (2) リフォーム・ : 住宅のリフォーム工事や、オフィス・商業施設のリニューアル工事を行っております。
リノベーション事業（リフォーム・リノベーション事業に関わる主な関係会社）
（当社を含む10社） 三井デザインテック㈱、三井ホーム北海道㈱、三井ホーム鹿児島㈱、北新越ホーム㈱
- (3) 賃貸管理事業 : 賃貸住宅の斡旋・管理業務等を行っております。
（1社）（賃貸管理事業に関わる関係会社）
三井ホームエステート㈱
- (4) 住宅関連部資材 : 当社グループ外への構造材・建材の販売等を行っております。
販売事業（住宅関連部資材販売事業に関わる関係会社）
（4社） 三井ホームコンポーネント㈱、Mitsui Home Canada Inc.、MHAC Inc.、
MHA Building Systems LLC
なお、平成29年9月にMHA Building Systems LLCが設立され、新たに連結子会社となりました。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。

<事業系統図>



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

親会社である三井不動産㈱の状況については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項（関連当事者情報）」に記載しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備 の貸 借
					当社 役員	当社 従業員			
三井ホーム コンポーネント㈱ (注) 4	東京都中央区	300	新築	100.00	有	有	無	住宅部資材の供給	有
三井デザインテック㈱ (注) 6	東京都港区	500	リフォーム・ リニューアル	100.00	有	有	無	住宅のインテリア 商品の販売等	有
三井ホーム リンケージ㈱	東京都新宿区	300	新築	100.00	有	有	有	展示用建物・コンピュ ータ等のリース	有
㈱三井ホーム デザイン研究所	東京都新宿区	100	新築	100.00	有	有	無	住宅建築の企画設計	無
三井ホーム エンジニアリング㈱	東京都世田谷区	100	新築	100.00	有	有	無	住宅工事の施工	有
三井ホームテクノス㈱	東京都新宿区	100	新築	100.00	有	有	無	住宅建築に係る調査・ 点検等	有
三井ホーム北海道㈱	札幌市東区	100	新築	100.00	有	有	有	当社ツーバイフォー 住宅の販売・施工代理	無
三井ホーム鹿児島㈱	鹿児島県 鹿児島市	100	新築	100.00	有	有	無	当社ツーバイフォー 住宅の販売・施工代理	無
北新越ホーム㈱ (注) 7	新潟市中央区	100	新築	100.00	有	有	無	当社ツーバイフォー 住宅の販売・施工代理	無
デザイン ラボラトリー㈱ (注) 7	新潟市中央区	10	新築	100.00 (100.00)	有	有	無	無	無
三井ホーム エステート㈱	東京都千代田区	100	賃貸管理	100.00	有	有	無	不動産の斡旋・管理	有
Mitsui Home Canada Inc. (注) 4、9	カナダ ブリティッシュ コロンビア州	千カナダ ドル 19,500	住宅関連 部資材販売	100.00	有	有	有	無	無
MHAC Inc. (注) 4、8、9	アメリカ カリフォルニア州	千US ドル 16,000	住宅関連 部資材販売	100.00 (6.25)	有	有	無	無	無
MHA Building Systems LLC (注) 7	アメリカ カリフォルニア州	千US ドル 1,000	住宅関連 部資材販売	100.00 (6.25)	有	有	無	無	無

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 役員の兼任欄の当社役員には、執行役員が含まれております。
4. 特定子会社に該当しております。
5. 連結子会社で、当連結会計年度末において有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
6. 三井デザインテック㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等
- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 売上高 | 33,408百万円 |
| (2) 経常利益 | 1,194百万円 |
| (3) 当期純利益 | 748百万円 |
| (4) 純資産額 | 3,206百万円 |
| (5) 総資産額 | 17,231百万円 |
7. 平成29年4月に持分法適用関連会社であった北新越ホーム㈱の株式を追加取得したことに伴い、同社及びその子会社であるデザインラボトリー㈱は、新たに連結子会社となりました。また、MHA Building Systems LLCは、平成29年9月に設立され、新たに連結子会社となりました。
8. 平成29年8月に増資により、資本金が5,000千U S ドルから16,000千U S ドルに増加しております。
9. MHAC Inc. は、平成29年8月にMHA Construction Inc. より商号を変更しております。また、Mitsui Home Canada Inc. は、平成29年11月にMitsui Homes Canada Inc. より商号を変更しております。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備 の賃 貸借
					当社 役員	当社 従業員			
姫路ホーム㈱	兵庫県 加古川市	50	新築	40.00	有	有	無	当社ツーバイフォー住宅の販売・施工代理	無
四国ホーム㈱	愛媛県松山市	50	新築	40.00	有	有	有	当社ツーバイフォー住宅の販売・施工代理	無
甲信アルプスホーム㈱	長野県松本市	50	新築	40.00	有	有	無	当社ツーバイフォー住宅の販売・施工代理	無
茨城中央ホーム㈱	茨城県水戸市	20	新築	40.00	有	有	無	当社ツーバイフォー住宅の販売・施工代理	無
群馬ホーム㈱	群馬県高崎市	50	新築	40.00	有	有	無	当社ツーバイフォー住宅の販売・施工代理	無

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 役員の兼任欄の当社役員には、執行役員が含まれております。
3. 持分法適用関連会社で、当連結会計年度末において有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 平成29年4月に持分法適用関連会社であった北新越ホーム㈱の株式を追加取得したことに伴い、同社は持分法適用関連会社から連結子会社となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数（人）
新築	2,718(684)
リフォーム・リニューアル	458(285)
賃貸管理	215(25)
住宅関連部資材販売	206(6)
全社（共通）	81(3)
合計	3,678(1,003)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,059 (834)	40.0	15.3	6,462,531

セグメントの名称	従業員数（人）
新築	1,764(559)
リフォーム・リニューアル	214(272)
全社（共通）	81(3)
合計	2,059(834)

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、お客様に末永く豊かな暮らしを実現していただき、いつまでも愛着を持っていただける「暮らし継がれる家」の具現化を使命と考え、将来にわたり世の中から必要とされる企業グループを目指しております。そのため、主力である新築事業においては、健康・快適でスマートな暮らしを訴求し、強みである「デザイン力」を生かして、「強く」「快適で」「美しい」オーダーメイドの住まいづくりを訴求してまいります。また、リフォーム・リニューアル事業、施設系建築事業、海外事業をはじめとする当社グループの強みを生かしたフィールドでの成長も目指してまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループは継続的な課題である経営の平準化に向けて、受注力の強化及びコストダウン、並びに着工・売上の平準化に努めます。併せて、働き方改革をより一層推進する意味においても、平準化の達成に注力し、全社的な生産性の向上を図ります。

新築事業においては、当社独自の「プレミアム・モノコック構法」の特長である耐震性、断熱性、気密性と、健康空調システム「スマートブリーズ」を組み合わせ、快適で健康に暮らせる住まいを提供してまいります。また、富裕層向けの商品展開により、当社の強みであるオーダーメイドの家づくりによるデザイン性の高さを一層訴求し、受注拡大に努めてまいります。賃貸住宅においては、地方部を中心に賃貸住宅建築に向けたマインドの鈍化が予想されますが、当社の主な市場である都市部においては、相続税対策等による一定の需要が引き続き見込まれることから、立地やターゲットに留意した提案を行うことで他社との差別化を推進し、受注獲得に注力してまいります。施設系建築においては、構造強度面、空間創造の自由度、経済面における優位性、素材としての「木」の持つメリットなどを訴求するとともに、技術力の向上や品質の進化を図り、地球環境と人に優しい大規模木造建築の受注拡大を目指してまいります。

リフォーム・リニューアル事業のうち、住宅リフォームにおいては、引き続き三井ホームオーナーとのリレーションを強化させ、確実な成長を図ります。オフィス・商業施設リニューアルにおいては、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けてインバウンド需要が拡大するホテル事業や、オフィス環境における働き方改革のコンサルティング提案により活性化することが期待されるオフィス関連工事を中心に、更なる収益拡大を目指してまいります。

海外事業においては、中低層コンドミニアム向けにツーバイフォーのパネル販売などを行うとともに、カナダの工場を拠点とした供給に加え、米国において昨年に取得したパネル製造用の工場が本格稼働していることから、北米の旺盛な建設需要を背景に更なる事業規模の拡大を図ってまいります。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

今後のわが国経済は、引き続き海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるものの、政府の各種景気刺激策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。

住宅業界においては、東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設費の高止まり等、一部に不透明感が存在したことから、2017年度の新設住宅着工戸数は3年ぶりに減少しました。ツーバイフォー工法においても同様に減少の動きが見られたものの、全住宅に占めるツーバイフォー工法のシェアは堅調に推移しており、今後も政府による住宅取得支援策の継続や、住宅ローン金利の低水準に加え、2019年10月に予定されている消費税増税に伴い、一定程度の駆け込み需要が想定されることから、住宅需要は堅調に推移するものと見込まれます。

こうした中で、当社グループは、ステートメント「暮らし継がれるよろこびを未来へ」の実現に向け、当社グループ社員が一丸となり、お客様の想いを高いレベルで具現化するために「顧客志向」、「環境配慮」、「グループ経営」、「組織成果」をキーワードとしたミッションを掲げ、環境など社会的なニーズに応えうる企業グループとして、総力を結集し取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

- (1) 当社グループの主たるお客様は個人のお客様であることから、金利の変動・住宅税制の変更などによる個人消費動向の変化の影響を受けやすく、これにより受注・売上が減少し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 当社グループでは、構造用製材を主として北米からの輸入により調達していることから、この地域における政治的、経済的要因や、地震、津波等の自然災害、テロ、ストライキその他の要因による社会的混乱等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 当社グループの工場において、万一自然災害や産業事故が発生し、建築現場への部資材の供給が一時的に途絶えた場合、完成引渡しの遅延等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (4) 建物の使用部資材について品質上の問題等が判明し、大規模な修補や損害賠償につながるリスクが生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (5) 当社グループの行う事業には、建築基準法、建設業法、建築士法、宅地建物取引業法、個人情報保護法、その他多くの法令の適用があり、これにより様々な法的規制を受けております。今後、これら法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

①財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

当連結会計年度の財政状態は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当期末	前期末	増減 (率)
総資産	138,696	131,792	+6,904 (+5.2%)
総負債	85,525	82,006	+3,518 (+4.3%)
純資産	53,170	49,785	+3,385 (+6.8%)

当連結会計年度の総資産は、現金及び現金同等物が20億9千1百万円減少しましたが、完成工事未収入金などの売上債権が27億3千万円、未成工事支出金が6億6千7百万円、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が15億6千7百万円、営業立替金及び営業貸付金が15億8千3百万円、それぞれ増加したことなどから、69億4百万円増加の1,386億9千6百万円となりました。

総負債は、工事未払金などの仕入債務が19億1百万円、短期借入金が10億2千3百万円、それぞれ増加したことなどから、35億1千8百万円増加の855億2千5百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を36億9千2百万円計上したことなどにより、33億8千5百万円増加の531億7千万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度から0.5ポイント上昇して38.3%、1株当たり純資産額は、802.32円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当期	前期	増減 (率)
売上高	260,109	254,954	+5,155 (+2.0%)
営業利益	5,660	5,074	+585 (+11.5%)
経常利益	5,614	5,054	+560 (+11.1%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,692	3,099	+592 (+19.1%)

当連結会計年度のわが国経済は、アメリカの政策に関する不確実性や中国を始めとするアジア諸国における景気の下振れ懸念等海外経済の不確実性などから、依然として先行き不透明な状況が続いたものの、政府の各種景気刺激策の継続等により、緩やかな回復基調で推移しました。

一方、住宅業界におきましては、雇用・所得環境が引き続き緩やかに改善していることに加え、個人消費に持ち直しの動きが見られること、政府による住宅取得支援策が継続していること、住宅ローン金利が低い水準にあることなど好転のきっかけが継続したものの、東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設費の高止まりや貸家の供給過剰懸念等、一部に不透明感が存在したことから、持家・貸家ともに住宅建築の需要はやや弱含みで推移しました。

このような事業環境の中で、当社グループは、新築のほか、とりわけリフォーム・リニューアル、賃貸管理などのストックビジネス、施設系建築の拡大、並びに継続的な課題である着工・売上の平準化と生産性の向上を重点課題と捉え、更なる業績向上に努めました。

受注力の強化におきましては、ステートメントである「暮らし継がれるよろこびを未来へ」の実現に向け、「プレミアム・モノコック構法」の耐震性及び高气密・高断熱の建物性能と健康空調システム「スマートブリーズ」を組み合わせた快適で健康に暮らせる家の訴求を継続しました。健康空調システムは、IoT技術と組み合わせることで、国土交通省が募集する「平成29年度サステナブル建築物等先導事業（次世代住宅型）」において、「家事負担の軽減、時間短縮」のテーマにて採択されました。

また、住まいに対する強いこだわりがある方のニーズに応えるべく立ちあげたフラッグシップブランド「MITSUI HOME PREMIUM」（三井ホームプレミアム）を軸とした営業戦略の徹底、及び歳月を経てなお価値が高く評価される「生涯資産」の訴求により、競争力の強化を図りました。加えて、北米においては、新たに集合住宅向けの建築資材生産工場を新設するなど部資材供給事業を拡大し、更なる収益力の向上に注力しました。さらに、多様な働き方に対応し生産性向上を目的とした「働き方改革プロジェクトチーム」を発足させ、全社的な生産性向上を推進しました。

当連結会計年度の業績につきましては、新築事業の売上が減少したものの、リフォーム・リニューアル事業、賃貸管理事業及び住宅関連部資材販売事業の売上が増加したことから、グループ全体の売上高は、2,601億9百万円（前期比2.0%増）となりました。売上高の増加により、売上総利益が増加したことなどから、営業利益は、56億6千万円（前期比11.5%増）、経常利益は、56億1千4百万円（前期比11.1%増）となりました。また、特別損失が増加しましたが、法人税等が減少したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、36億9千2百万円（前期比19.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、平成29年4月に持分法適用関連会社であった北新越ホーム㈱の株式を追加取得したことに伴い、当連結会計年度より、同社を新築事業及びリフォーム・リニューアル事業に、同社の子会社であるデザインラボラトリー㈱を新築事業にそれぞれ含めております。また、平成29年9月にMHA Building Systems LLCを新たに設立したことに伴い、当連結会計年度より、同社を住宅関連部資材販売事業に含めております。

（単位：百万円）

	当期		前期		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
新築	169,939	4,636	171,127	4,422	△1,187	+213
リフォーム・リニューアル	42,953	2,055	41,585	1,700	+1,367	+355
賃貸管理	25,327	1,668	23,882	1,626	+1,445	+41
住宅関連部資材販売	21,889	657	18,359	554	+3,529	+102
調整額	—	△3,356	—	△3,228	—	△127
合計	260,109	5,660	254,954	5,074	+5,155	+585

（注）各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ20億9千1百万円減少し、418億1千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、13億8千3百万円（前期比101億2千1百万円減）となりました。前連結会計年度と比べて減少となった主な要因は、販売用不動産の取得による使用資金が増加したことや、土地つなぎローンの取り扱いが増加したことなどであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、34億6千6百万円（前期比9億4千1百万円増）となりました。主なものは、有形固定資産の取得31億2千6百万円であり、これは、新築事業における展示用建物の取得や住宅関連部資材販売事業における北米での工場用地及び建物の取得等によるものであります。なお、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」による資金の減少4億3千1百万円は、北新越ホーム㈱及びデザインラボラトリー㈱の株式の追加取得価額5億2千9百万円が、両社が連結子会社となったことに伴う現金及び現金同等物の増加9千7百万円を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億1千6百万円（前期比11億9千1百万円減）となりました。主なものは、配当金の支払い10億6千万円であります。また、北米での短期借入金による資金調達により、10億8千1百万円増加しております。

③生産、受注及び販売の実績

a. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント の名称	区分	当期		前期		増減			
		受注高	期末受注 残高	受注高	期末受注 残高	受注高		期末受注残高	
						金額	率 (%)	金額	率 (%)
新築	建築請負	142,767	107,950	140,766	104,116	+2,001	+1.4	+3,833	+3.7
	不動産分譲	10,220	2,140	10,617	2,237	△397	△3.7	△96	△4.3
	計	152,988	110,091	151,384	106,354	+1,603	+1.1	+3,737	+3.5
リフォーム・ リニューアル	住宅 リフォーム	23,717	5,854	22,966	5,364	+750	+3.3	+490	+9.1
	オフィス・ 商業施設	21,376	5,589	18,218	3,609	+3,158	+17.3	+1,979	+54.8
	計	45,094	11,444	41,185	8,974	+3,908	+9.5	+2,469	+27.5
合計		198,082	121,535	192,569	115,328	+5,512	+2.9	+6,206	+5.4

b. 売上実績

当連結会計年度における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント の名称	区分	当期	前期	増減	
				金額	率 (%)
新築	建築請負	140,737	139,619	+1,117	+0.8
	不動産分譲	10,365	11,301	△935	△8.3
	その他関連収益	18,837	20,206	△1,369	△6.8
	計	169,939	171,127	△1,187	△0.7
リフォーム・ リニューアル	住宅リフォーム	23,379	23,030	+349	+1.5
	オフィス・商業施設	19,397	18,359	+1,037	+5.7
	その他関連収益	175	195	△19	△10.1
	計	42,953	41,585	+1,367	+3.3
賃貸管理		25,327	23,882	+1,445	+6.1
住宅関連部資材販売		21,889	18,359	+3,529	+19.2
合計		260,109	254,954	+5,155	+2.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 当社グループ（当社及び連結子会社）では、「新築」及び「リフォーム・リニューアル」において受注生産を行っております。
3. a. 受注実績の「受注高」は、「不動産分譲」については期中契約高を、それ以外については期中受注工事高を表示しております。
4. 当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産実績を定義することが困難であるため「生産実績」は記載しておりません。
5. 前連結会計年度、当連結会計年度のいずれにおいても売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。
6. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(参考1) 賃貸管理事業

<管理戸数>

		当期末	前期末	増減
三井ホーム施工物件	(戸)	18,115	17,769	+346
他社施工物件	(戸)	16,183	14,790	+1,393
合計	(戸)	34,298	32,559	+1,739

(参考2) 住宅関連部資材販売事業

<国内：構造材取扱棟数>

		当期	前期	増減
構造材	(棟)	3,689	3,581	+108

<北米：パネル・トラス取扱量>

		当期	前期	増減
パネル	戸数 (戸)	1,725	1,130	+595
	床面積 (平方フィート)	1,626,038	951,813	+674,225
トラス	戸数 (戸)	—	934	△934
	範囲面積 (平方フィート)	—	1,011,487	△1,011,487

(注) 1平方フィートは、約0.093平方メートルに相当します。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり採用している重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しているとおりであります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 当連結会計年度の経営成績等

当社グループの売上高は、新築事業において第2四半期までの受注が減少したことなどにより売上が減少したものの、リフォーム・リニューアル事業、賃貸管理事業、住宅関連部資材販売事業の売上が増加したことから、グループ全体の売上高は、2,601億9百万円（前期比2.0%増）となりました。

売上高の増加により、売上総利益は、568億6千1百万円（前期比1.4%増）となりました。また、販売費及び一般管理費は、1億7千9百万円増加しました。この結果、営業利益は、56億6千万円（前期比11.5%増）となり、経常利益は、56億1千4百万円（前期比11.1%増）となりました。税金等調整前当期純利益は、特別損失が増加したことにより、50億2千2百万円（前期比5.0%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等が減少したことにより、36億9千2百万円（前期比19.1%増）となりました。

また、売上高営業利益率は、前連結会計年度から0.2ポイント上昇して2.2%、自己資本利益率は、前連結会計年度から0.8ポイント上昇して7.2%、1株当たり当期純利益は、55.71円となりました。

当社グループの主力である新築事業における受注高は、1,529億8千8百万円（前期比1.1%増）となり、期末受注残高は、1,100億9千1百万円（前期比3.5%増）となりました。また、リフォーム・リニューアル事業の受注高は、450億9千4百万円（前期比9.5%増）となり、期末受注残高は、114億4千4百万円（前期比27.5%増）となりました。

b. 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、国内においては内部資金により資金調達することとしております。また、北米においては、運転資金を内部資金または金融機関からの短期借入により資金調達しております。

なお、当連結会計年度における借入金及びリース債務等を含む有利子負債の残高は、34億1千8百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、418億1千2百万円となっております。

当連結会計年度後の1年間における設備投資計画（新設・拡充）額は25億円（金額には消費税等を含まない。）であり、その主なものは、新築事業における展示用建物の取得及び国内子会社の工場における設備の更新などです。資金調達方法は、自己資金であります。

c. セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

新築事業

ステートメントである「暮らし継がれるよろこびを未来へ」の実現に向け、「プレミアム・モノコック構法」の耐震性及び高气密・高断熱の建物性能と健康空調システム「スマートブリーズ」を組み合わせた快適で健康に暮らせる家の訴求を継続しました。健康空調システムは、IoT技術と組み合わせることで、国土交通省が募集する「平成29年度サステナブル建築物等先導事業（次世代住宅型）」において、「家事負担の軽減、時間短縮」のテーマにて採択され、温度・湿度・空気のバリアフリー化に加えて、室内のほこりの堆積の抑制効果が認められました。

また、住まいに対する強いこだわりがある方のニーズに応えるべく立ちあげたフラッグシップブランド「MITSUI HOME PREMIUM」（三井ホームプレミアム）を軸とした営業戦略の徹底、及び歳月を経てなお価値が高く評価される「生涯資産」の訴求に加えて、新しい暮らし提案型商品として「もっと家を楽しむ」をコンセプトに、居心地のよい時間や空間を共有し、自分達らしい暮らしを実現するためのさまざまな提案を盛り込んだ「NATURAL “HYGGE” STYLE」（ナチュラルヒュッグスタイル）を発表し、競争力の強化を図りました。

さらに、当社独自の「プレミアム・モノコック構法」の耐震性ととともに、新たに開発し「ウッドデザイン賞2017優秀賞（林野庁長官賞）」を受賞した住宅業界最高レベルの高遮音床仕様「Mute（ミュート）床遮音システム」による居住性と、修繕費の負担を抑える耐久性を積極的に訴求し、賃貸住宅の受注獲得に注力しました。また、中層木造建築では、デザイン・構造・意匠等に関して優れた事例に贈られる「COFI（カナダ林産業審議会）中層木造建築デザインアワード」を受賞し、中高層建築の多様な可能性が認められました。

加えて、特別養護老人ホーム、サービス付高齢者住宅等の福祉施設、文教・保育施設、商業施設などの建築のほか、ツーバイフォー製材を用いたコネクトラスを活用した新工法による建築など、施設系建築の更なる受注拡大に注力しました。

売上棟数が減少したことなどにより、売上高は、1,699億3千9百万円（前期比0.7%減）となりました。売上高は減少したものの、販売費及び一般管理費が減少したことなどにより、営業利益は、46億3千6百万円（前期比4.8%増）となりました。

リフォーム・リニューアル事業

住宅リフォームにおいては、築年数が経過した建物のオーナー向けに、リフォームセミナー・相談会を実施し、施工事例・ショールームを巡る見学会を開催するなど、より一層の受注拡大に努めました。また、オーナー向けリフォーム情報の提供及びオーナーズデスクにおける各種対応などにより、20万件を超える三井ホームオーナーとのリレーション強化を図り、経年別建物点検と連動したメンテナンスリフォームに加え、創エネ・蓄エネ機器設置、家族構成やライフスタイルの変化に対応するプラン提案等に注力しました。さらに、住まいの耐震性があらためて重要視される中、従来の耐震補強に加え、次世代制震技術「VAX」（バックス）を始めとした制震リフォームを積極的に提案し、更なる需要喚起を図りました。

オフィス・商業施設リニューアルにおいては、オフィス環境における新たな提案として働き方改革コンサルティング事業の拡大に注力するとともに、特にホテル事業においての新規取引先拡大に努めました。

住宅リフォームの売上が増加したことや、オフィス・商業施設リニューアルにおいて、ホテルや商業施設等の大型案件の増加などにより売上が増加したことから、リフォーム・リニューアル事業の売上高は、429億5千3百万円（前期比3.3%増）となりました。営業利益は、売上高の増加に加え、売上総利益率も改善したことから、20億5千5百万円（前期比20.9%増）となりました。

賃貸管理事業

賃貸管理戸数の増加及び空室率の改善により、売上高は、253億2千7百万円（前期比6.1%増）、営業利益は、16億6千8百万円（前期比2.6%増）となりました。

住宅関連部資材販売事業

国内において、構造材の取扱棟数が増加し、北米において、パネル販売の取扱量が増加したことにより、売上高は、218億8千9百万円（前期比19.2%増）、営業利益は、6億5千7百万円（前期比18.5%増）となりました。

4【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、高性能・高品質な住宅の供給及びスマート設備等の様々な技術の実用化に向け、主として当社の生産技術本部、技術研究所及び三井ホームコンポーネント㈱において住生活向上・エネルギー利用の効率化・環境の低炭素化のための基礎的研究や開発等（住宅部資材・設備・工法・性能等）を行うとともに、当社の商品開発部において新商品に関する研究開発活動を実施しており、当連結会計年度の研究開発費の総額は、3億8千7百万円であります。

なお、上記の活動は、主に新築事業において行っているため、セグメント情報に関連する研究開発活動の状況は新築事業について記載しております。

当連結会計年度における研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

（新築事業）

①基礎的研究部門及び応用技術開発部門

基礎的研究部門では、最先端技術を搭載したスマートハウス実証実験住宅「MIDEAS」（ミディアス）を中心に次世代スマート省エネ技術、創エネ技術等の各メーカー間連携などの検証実験を継続的に実施しております。

また、その成果を生かし、国土交通省が募集する「平成29年度サステナブル建築物等先導事業（次世代住宅型）」に採択され、実物件での評価・検証を進めております。

さらに、木造での施設系建築物への対応力強化のための高強度耐力壁などの新技術や、国産材利用促進のため Cross Laminated Timber（クロス・ラミネイティド・ティンバー）をモデルハウスで試行するなど実用化検証を進めております。

なお、当連結会計年度におけるこれら基礎的研究部門及び応用技術開発部門の研究開発費は、合計で2億5千3百万円であります。

②商品開発部門

商品開発部門では、新しい暮らし提案型商品として「もっと家を楽しむ」をコンセプトに、居心地のよい時間や空間を共有し、自分達らしい暮らしを実現するためのさまざまな提案を盛り込んだ「NATURAL “HYGGE” STYLE」（ナチュラルヒュッグスタイル）を開発いたしました。

なお、当連結会計年度におけるこれら商品開発部門の研究開発費は、合計で1億3千3百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、営業上経常的に新設・更新が必要となる新築事業における展示用建物（モデルハウス）の取得、住宅関連部資材販売事業における北米での工場用地及び建物の取得などにより、総額24億7千5百万円（有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等を含まない。）の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成30年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 [外、平均 臨時雇用者 数] （人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 （面積㎡）	合計	
本社 （東京都新宿区他） （注3）	新築、リフォーム・リニューアル及び全社	全社統括事務所	24	—	29	— （—）	54	241 [20]
新百合ヶ丘研修センター （川崎市麻生区）	全社	研修施設	1,186	—	29	1,574 （4,604.67）	2,790	1 [1]
東京支店他44部支店 （東京都新宿区他） （注3）	新築及びリフォーム・リニューアル	事務所	856	0	277	728 （1,940.01）	1,861	1,817 [454]
新宿モデルハウス他130棟 （東京都新宿区他）	新築	展示用建物	2,814	—	17	206 （502.47）	3,039	— [359]
中井施設他11カ所 （神奈川県足柄上郡中井町他） （注4）	新築	賃貸用不動産	353	—	0	2,572 （8,299.26）	2,926	— [—]

(2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 [外、平均 臨時雇用者 数] (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
三井ホーム北海道(株) 2社	札幌モデルハウス他16棟 (札幌市豊平区他)	新築	展示用建物	145	—	2	— (—)	147	— [38]
三井ホームコンポーネント(株)	千葉工場 (千葉市美浜区) (注5)	新築及び 住宅関連 部資材販売	住宅部資材の 加工・保管施設	91	41	5	2,241 (32,026.66)	2,380	31 [6]
	埼玉工場 (埼玉県加須市) (注5)	新築	住宅部資材の 加工・保管施設	480	96	5	1,620 (47,222.11)	2,203	56 [2]
	関西工場 (大阪府岸和田市) (注5)	新築	住宅部資材の 加工・保管施設	183	60	15	1,676 (21,055.29)	1,934	53 [1]
	九州工場 (福岡県飯塚市) (注5)	新築	住宅部資材の 加工・保管施設	99	4	0	1,519 (50,653.07)	1,624	14 [3]

(3) 在外子会社

(平成29年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 [外、平均 臨時雇用者 数] (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
Mitsui Home Canada Inc.	本社・カナダ工場 (カナダ・ブリティッシュ コロンビア州)	住宅関連 部資材販売	住宅部資材の 加工・保管施設	858	303	20	985 (82,075.04)	2,167	113 [—]
MHAC Inc.	本社・アメリカ工場 (アメリカ・カリフォルニア州)	住宅関連 部資材販売	住宅部資材の 加工・保管施設	594	133	2	289 (30,017.53)	1,020	9 [—]

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。
3. 事務所設備のうち建物については、一部を除き、親会社である三井不動産㈱及び連結子会社以外から賃借しております。なお、その年間賃借料の総額は16億5千4百万円であり、そのうち、三井不動産㈱に対するものは5億7千万円であります。
4. 当連結会計年度において、賃貸用不動産の一部を売却しております。
5. 建物・土地は、提出会社から賃借しているものであります。
6. 前連結会計年度において記載しておりました東京事務センターについては、電算処理施設の機能を移転したことに伴い、重要性が乏しくなったため、記載を省略しております。
7. 上記の他、以下の賃借設備があります。なお、上記所有設備に隣接して賃借している設備につきましては、同一所在地のため、以下に従業員数を記載しておりません。

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	建物面積 (㎡)	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
三井ホーム㈱	中井施設 (神奈川県足柄上郡中井町) (※1)	新築	賃貸用不動産	—	1,452.28	2
三井ホームコンポーネント㈱	千葉工場 (千葉市美浜区) (※2)	新築及び住宅 関連部資材販売	住宅部資材の 加工・保管施設	4,926.74	2,883.10	46
	埼玉工場 (埼玉県加須市) (※1)	新築	住宅部資材の 加工・保管施設	—	1,823.00	1

※1 上記所有設備に隣接する土地を賃借しております。

※2 上記所有設備に隣接する建物・土地を賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資は、住宅市場の中長期的見通し、投資効率等を総合的に勘案してその計画を策定しております。

当連結会計年度後の1年間における設備投資計画（新設・拡充）額は25億円（金額には消費税等を含まない。）であり、その主なものは、新築事業における展示用建物の取得及び国内子会社の工場における設備の更新などであり、ます。資金調達方法は、自己資金であります。

なお、経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	187,000,000
計	187,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,355,000	66,355,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株であります。
計	66,355,000	66,355,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年8月9日 (注)	—	66,355	—	13,900	△10,670	3,475

(注) 平成16年6月25日開催の定時株主総会における減少決議に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えました。

(5) 【所有者別状況】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	29	25	111	133	2	2,689	2,989	－
所有株式数（単元）	－	5,486	440	38,837	10,053	2	11,350	66,168	187,000
所有株式数の割合（％）	－	8.29	0.67	58.70	15.19	0.00	17.15	100.00	－

（注） 1. 自己株式83,305株は、「個人その他」に83単元、「単元未満株式の状況」に305株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成30年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	37,334	56.33
三井ホームグループ従業員持株会	東京都新宿区西新宿2-1-1	3,076	4.64
MSIP CLIENT SEC URITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUF G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7 大手町フィナンシャルシティ サウス タワー)	2,395	3.61
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,170	1.76
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	888	1.33
三井不動産リアルティ株式会社	東京都千代田区霞が関3-2-5	790	1.19
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サ ックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6-10-1 六 本木ヒルズ森タワー)	701	1.05
ビーエヌワイエム エスエーエヌ ブイ ビーエヌワイエムアイエル エルエフモラント ライト ニッ ポン イールドファンド (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	BEAUFORT HOUSE 51 NEW NORTH ROAD EXETER DEVON EX4 4EP UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	650	0.98
GOVERNMENT OF N ORWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	546	0.82
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	545	0.82
計	—	48,096	72.57

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 所有株式1,170千株は、すべて信託業務に係る株式であります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 所有株式888千株は、すべて信託業務に係る株式であります。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5) 所有株式545千株は、すべて信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 83,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,085,000	66,085	同上
単元未満株式	普通株式 187,000	—	—
発行済株式総数	66,355,000	—	—
総株主の議決権	—	66,085	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が305株含まれております。

② 【自己株式等】

(平成30年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井ホーム株式会社	東京都新宿区西新宿 2-1-1	83,000	—	83,000	0.12
計	—	83,000	—	83,000	0.12

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,394	1,684,638
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	83,305	—	83,305	—

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への継続的な配当と、事業基盤の安定、経営体質・財務体質の長期的な拡充・強化に向けた内部留保の充実とを、総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の基本方針に基づき、平成30年3月期の期末配当予想につきましては、1株当たり8円としておりましたが、当期の業績が公表計画及び前期実績を上回ったこと等を総合的に勘案した結果、期末配当金を1株につき2円増配の10円とし、既に実施した1株につき8円の中間配当金とあわせて年間配当金は1株につき18円といたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月7日 取締役会決議	530	8
平成30年6月27日 定時株主総会決議	662	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高 (円)	595	552	635	674	796
最低 (円)	442	452	467	413	594

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高 (円)	749	754	790	796	725	702
最低 (円)	677	674	680	705	638	642

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 14名 女性 一名 （役員のうち女性の比率 ー％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	コスト・業務 改善本部長	市川 俊英	昭和29年 9 月27日	昭和52年 4 月 三井不動産㈱入社 平成15年 4 月 同社六本木プロジェクト推進部長 平成17年 4 月 同社執行役員、六本木プロジェクト 推進部長 平成20年 4 月 同社常務執行役員、東京ミッドタウ ン事業部長 平成23年 6 月 同社常務取締役、常務執行役員、ア コモデーション事業本部長 平成25年 4 月 同社取締役、当社顧問 平成25年 6 月 当社代表取締役社長（現任）、社長 執行役員（現任） 平成25年10月 当社コスト・業務改善本部長委嘱 （現任）	(注) 4	14
取締役		清野 秀樹	昭和31年 1 月21日	昭和54年 4 月 三井不動産㈱入社 平成17年10月 同社アコモデーション事業本部ホテ ル事業部長 平成24年 4 月 当社常務執行役員、開発企画本部長 委嘱 平成25年 6 月 当社常務取締役、常務執行役員、開 発企画本部長委嘱 平成26年 4 月 当社取締役（現任）、常務執行役 員、生産技術本部長委嘱 平成28年 4 月 当社専務執行役員（現任）	(注) 4	2
取締役		山本 実	昭和33年 8 月 3 日	昭和57年 4 月 三井不動産㈱入社 平成19年 4 月 同社広報部長 平成25年 4 月 当社常務執行役員 平成25年 6 月 当社常務取締役、常務執行役員 平成26年 4 月 当社取締役（現任）、常務執行役員 平成30年 4 月 当社専務執行役員（現任）	(注) 4	8
取締役	コスト・業務 改善本部 副本部長	池田 明	昭和36年 9 月 4 日	昭和60年 4 月 三井不動産㈱入社 平成25年 4 月 同社アコモデーション事業本部賃貸 住宅事業部長 平成27年 4 月 同社執行役員、アコモデーション事 業本部賃貸住宅事業部長委嘱 平成27年10月 同社グループ執行役員、三井不動産 レジデンシャル㈱常務執行役員 平成28年 4 月 同社グループ執行役員、三井不動産 レジデンシャル㈱取締役、常務執行 役員 平成30年 4 月 当社専務執行役員（現任）、当社コ スト・業務改善本部副本部長委嘱 （現任） 平成30年 6 月 当社取締役（現任）	(注) 4	ー

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		河合 淳也	昭和34年 4 月 7 日	昭和58年 4 月 三井不動産㈱入社 平成23年 4 月 同社柏の葉キャンパスシティプロジェクト推進部長 平成26年 4 月 同社千葉支店長 平成28年 4 月 当社常務執行役員(現任) 平成28年 6 月 当社取締役 (現任)	(注)4	3
取締役	神奈川営業 本部長 同本部 企画管理部長	一色 隆行	昭和34年 3 月15日	昭和56年 4 月 当社入社 平成17年 4 月 当社首都圏営業本部東京西支店長 平成26年 4 月 当社執行役員 平成27年 4 月 当社常務執行役員 平成28年 4 月 当社中部営業本部長委嘱 平成29年 6 月 当社取締役 (現任) 平成30年 4 月 当社神奈川営業本部長 (現任)・同 本部企画管理部長委嘱 (現任)	(注)4	6
取締役	東京事業 本部長 同本部 業務推進部長 同本部 東京南支店長 コスト・業務 改善本部 副本部長	谷川 裕一	昭和34年 3 月 5 日	昭和57年 4 月 当社入社 平成19年 4 月 当社首都圏営業本部埼玉南支店長 平成27年 4 月 当社執行役員、東京営業本部長委嘱 平成28年 4 月 当社常務執行役員 平成29年 4 月 当社東京事業本部長 (現任)・同本 部業務推進部長 (現任)、コスト・ 業務改善本部副本部長委嘱 (現任) 平成29年 6 月 当社取締役 (現任) 平成30年 4 月 当社東京事業本部東京南支店長委嘱 (現任)	(注)4	3
取締役		田中 弘見	昭和33年 7 月21日	昭和56年 4 月 当社入社 平成20年 4 月 当社技術統括本部資材グループ長 平成22年 4 月 当社開発企画本部開発第1 営業部長 平成27年 4 月 当社執行役員、グループ経営推進部 長委嘱 平成28年 4 月 当社グループ執行役員、Mitsui Homes Canada Inc. (現Mitsui Home Canada Inc.) 代表取締役社長、MHA Construction Inc. (現MHAC Inc.) 代表取締役社長 平成29年 4 月 当社常務執行役員 (現任)、コス ト・業務改善本部副本部長委嘱、北 新越ホーム㈱代表取締役会長 平成30年 6 月 当社取締役 (現任)	(注)4	12
取締役		六鹿 正治	昭和23年 4 月20日	昭和53年 2 月 ㈱日本設計事務所 (現㈱日本設計) 入社 平成 9 年12月 同社取締役建築設計群総轄部長 平成15年12月 同社代表取締役副社長執行役員 平成18年 4 月 同社代表取締役社長執行役員 平成25年10月 同社取締役会長 平成27年 6 月 当社取締役 (現任) 平成29年12月 ㈱日本設計最高顧問 (現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中田 安則	昭和24年10月11日	昭和47年4月 ㈱読売広告社入社 平成15年4月 同社執行役員、第1営業本部長 平成17年6月 同社取締役執行役員 平成18年4月 同社取締役常務執行役員 平成19年4月 同社代表取締役社長 平成19年6月 ㈱博報堂D Yホールディングス取締 役 平成28年4月 ㈱読売広告社代表取締役会長 平成28年6月 当社取締役（現任） 平成29年6月 ㈱読売広告社取締役会長 平成30年4月 同社取締役相談役 平成30年6月 同社相談役（現任）	(注)4	—
常勤監査役		諏訪 公宏	昭和31年8月10日	昭和55年4月 三井不動産㈱入社 平成19年4月 同社関連事業部長 三井不動産ゴルフプロパティーズ㈱ 代表取締役社長 平成19年6月 当社監査役 平成27年4月 三井不動産商業マネジメント㈱常任 監査役 平成28年6月 当社常勤監査役（現任）	(注)5	—
監査役		植原 信浩	昭和29年8月16日	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 当社西日本営業本部開発営業部長 平成25年4月 当社執行役員、関西営業本部長委嘱 平成27年4月 当社常務執行役員 平成29年4月 当社顧問 平成29年6月 当社監査役（現任）	(注)5	8
監査役		伊藤 茂昭	昭和23年11月4日	昭和55年4月 弁護士登録（東京弁護士会） 平成15年1月 シティユーワ法律事務所パートナー （現任） 平成18年6月 当社監査役（現任）	(注)6	1
監査役		村尾 裕	昭和25年2月16日	昭和50年5月 公認会計士登録 平成9年8月 朝日監査法人（現有限責任 あずさ 監査法人）代表社員 平成22年7月 有限責任 あずさ監査法人パートナ ー 平成24年7月 村尾公認会計士事務所所長（現任） 平成26年6月 ㈱大林組社外監査役 平成28年6月 当社監査役（現任）	(注)7	—
計						60

- (注) 1. 役員の状況は、平成30年6月27日現在の状況を記載しております。
2. 取締役の六鹿正治、中田安則の両氏は、社外取締役であります。
3. 監査役の伊藤茂昭、村尾裕の両氏は、社外監査役であります。
4. 平成30年6月27日開催の定時株主総会終結の時から1年間
5. 平成29年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
6. 平成30年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
7. 平成28年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
8. 平成30年6月27日現在における執行役員は、27名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方と現状の体制を採用する理由

当社では、経営の透明性・健全性の確保や、迅速な意思決定による経営の効率化という観点から、最適なコーポレート・ガバナンスの整備構築を目指しており、株主総会、取締役会、監査役会など法律上の必須機能に加え、それらを補完する機能として、執行役員制度の導入、コンプライアンス委員会・リスクマネジメント委員会の設置など、諸施策を講じております。

執行役員制度に関し、業務執行については、「組織規則」、「職務権限規程」、「決裁規程」等の社内規程において、組織体制と責任者及びその責任と執行手続きを定め、効率的に行い、コンプライアンス委員会に関しては、「コンプライアンス規程」等の社内規程により、コンプライアンス・ルールの周知徹底、実効管理を図るとともに、法令及び定款に違反する行為を未然に防止しており、リスクマネジメント委員会に関しては、事業活動における様々なリスク情報を適切に管理するほか、予測されるリスクを事前に防止するとともに、様々なリスク情報の分析と対応策の検討・指示を行っているため、健全で迅速な経営に取り組むことができると考えております。

②会社の機関の内容

a. 取締役会

取締役会は、原則として月1回開催し、当社の重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。取締役10名のうち2名は社外取締役であります。

b. 監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、子会社及び関連会社等を含み、業務及び財産の状況を調査するなどして、取締役の職務遂行を監査しております。監査役4名のうち2名は社外監査役であります。

c. 経営会議

経営会議は、原則として週1回開催し、社長の最高協議機関として、業務執行上の重要事項を審議しております。当会議は、役付執行役員等で構成され、経営判断の適正化、業務執行の迅速化に資しております。当会議には常勤の監査役2名が出席し、監査役による監査の充実を図っております。

d. コンプライアンス委員会

当社では、コンプライアンスの実践を重要な経営事項と捉え、コンプライアンス委員会を設置して、「コンプライアンス規程」を制定するとともに、当社グループ全体のコンプライアンスマインドの醸成と定着を図るため、全国各拠点でのコンプライアンス勉強会を実施するなど、コンプライアンス体制の構築に積極的に取り組んでおります。

e. リスクマネジメント委員会

コンプライアンス体制の構築・実現を補完するリスクマネジメントを分離し、リスクの把握、予防、事後対応、再発防止等機能を明確にするため、リスクマネジメント委員会を設置しております。

f. 内部統制委員会

当社及び当社グループにおける内部統制の評価を実施し、内部統制構築を推進するため、内部統制委員会を設置しており、定期的に取り締役に、内部統制構築の状況・評価に関し報告しております。

③内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「コンプライアンス規程」等の社内規程によりコンプライアンス・ルールの周知徹底、実効管理を図るとともに、当社グループ会社を含めたコンプライアンスの推進・実行等を目的とした「コンプライアンス委員会」を設置して、法令及び定款に違反する行為を未然に防止するためのコンプライアンス体制を整備しております。

また、「内部相談制度規程」に基づき、社内及び社外にコンプライアンス上の問題等に関する相談窓口を設置しております。

内部監査部門は、「内部監査規程」に基づき、内部監査を計画的に実施し、監査結果を取締役会及び監査役に報告しております。

- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制
取締役の職務の執行に係る情報については、「文書規程」、「情報管理規程」、「情報システム管理規程」、「内部情報管理規程」等の社内規程に基づき、適切に保存及び管理を行っております。
- c. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
「リスクマネジメント委員会」を設置し、当社及び当社グループの予測されるリスクを事前に防止するとともに、様々なリスク情報の分析と対応策の検討・指示を行っております。さらに、「リスクマネジメント委員会」の下部組織として「クライシス対応部会」を設置し、機動的に対応する必要がある事象に対しては、同部会を開催し対応しております。
また、「事業継続管理規程」により災害等のリスク発生時における適切な対応を定め、運用しております。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
経営管理機能と業務執行機能の分離・強化を推進することを目的として「執行役員制度」を採用し、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保しております。
業務執行については、「組織規則」、「職務権限規程」、「決裁規程」等の社内規程において、組織体制と責任者及びその責任と執行手続を定め、効率的に行っております。
- e. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社グループ各社について、当社グループとしての業務の適正を確保するための体制を構築、整備しております。「関係会社監理規程」において、経営の重要事項について当社の承認・報告等を要する旨を定め、子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するとともにコンプライアンスの推進及びリスク情報の適切な管理を行っております。
三井不動産グループの一員として、親会社である三井不動産株式会社が定めるグループ企業に適する行動指針「三井不動産グループコンプライアンス方針」に従い、業務の適正を確保する体制を構築しております。
なお、当社及び当社グループ内相談体制として、コンプライアンス管理部門である総務部及び社外の法律事務所を相談窓口とした「内部相談制度」を整備し、内部監査部門等においてコンプライアンス体制の運用及び法令等の遵守状況につき監査し、取締役会及び監査役に報告しております。
- f. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項
総務部が監査役会事務局として監査役の職務を補助しております。
監査役がその職務を補助すべき使用人をおくことを求めた場合には、その員数及び求められる資質について、監査役と協議のうえ、人員を配置しております。
当該使用人の人事異動等の決定については、常勤監査役の事前の同意を得ることで、取締役からの独立性を確保しております。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制
監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議、コンプライアンス委員会、リスクマネジメント委員会及びその他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人から必要な報告を受けております。
取締役及び使用人は、監査役から業務の執行状況について報告を求められた場合や、会社に著しい損害を及ぼす事実又はその恐れがある事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告しております。
- h. 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制
「コンプライアンス規程」、「関係会社監理規程」及び当社グループ各社において定める社内規程に基づき、当社グループ会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、会社に著しい損害を及ぼす事実又はその恐れのある事実を把握した場合、速やかに当社のグループ会社所管部門に報告し、コンプライアンス管理部門を通じて監査役へ報告しております。
- i. 報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
「内部相談制度規程」において、相談を受けた関係者は、相談内容に関する守秘義務を負うとともに、相談者の保護に関して万全を期さなければならない旨、また、相談者に対し、相談行為を理由とした不利益な取扱い等を行ってはならない旨を規定しております。

j. 監査役の職務について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い又は支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査役の職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じることとしております。

k. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、内部監査部門及び会計監査人から定期的に監査に関する報告を受けるとともに、それぞれの監査に立ち会うなど、情報交換を行い相互の連携を図っております。

④内部監査及び監査役監査の状況

内部監査担当部門である監査室（兼任者含み22名）は、法令・業務規定の遵守状況や業務リスクを把握するなど、グループ全体での内部監査を実施するとともに、トップマネジメントに対する適時適切な報告及び改善提案を行うことで、コンプライアンス経営の推進に資しております。なお、監査室及び会計監査人は、それぞれの監査結果を監査役会において報告するなど、相互連携を図り、監査の実効性向上に努めております。

監査役は、会計監査人が実施した監査の概要及び監査結果について、監査役会において定期的に報告を受けるとともに、監査方法の内容について、説明を求めるほか、必要に応じて適宜聴取しております。また、監査室が実施した内部監査について、監査役会において定期的に報告を受けるとともに、内部監査に立ち会い、必要に応じて意見を述べるなど、意見及び情報の交換を行っております。さらに、監査役及び監査室は、内部統制部門との連携を深め、その機能強化を図っております。

⑤会計監査の状況

当社の会計監査人は、有限責任 あずさ監査法人であります。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：高波博之（2年）、伊藤浩之（2年）、松本大明（6年）

※（ ）内は継続監査年数

・会計監査業務に係る補助者の構成：公認会計士21名 その他18名

⑥社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社は、豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただくこと、取締役会の監督機能の強化と透明性の確保に向け適切な役割を果たしていただくことを期待して、社外取締役を選任しております。また、豊富な経験と幅広い見識や専門的な知識に基づき、客観的な立場から取締役の職務の執行を監査していただくことを期待して、社外監査役を選任しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準を定めており、一般株主と利益相反が生じる恐れがないこと、特別の利害関係がないこと、並びに経歴、人格、能力等に鑑み、独立した中立・公正な立場から経営を監視することができる資質を有する者を選任することとしております。

社外取締役である六鹿正治氏は、株式会社日本設計最高顧問であります。当社と同社との間での重要な取引はないことから、同氏の独立性に影響を及ぼすことはない判断しております。

社外取締役である中田安則氏は、株式会社読売広告社相談役であります。当社と同社との間での重要な取引はないことから、同氏の独立性に影響を及ぼすことはない判断しております。

社外監査役である伊藤茂昭氏は、弁護士であり、専門的見地を活かすことができ、一般株主と利益相反が生じる恐れもないと判断しております。

社外監査役である村尾裕氏は、公認会計士であり、専門的見地を活かすことができ、一般株主と利益相反が生じる恐れもないと判断しております。

社外取締役は、内部監査、コンプライアンス、内部統制の状況並びに監査役監査及び会計監査の結果について取締役会で報告を受けるとしてしております。また、社外監査役は、会計監査人が実施した監査の概要及び監査結果について、監査役会において定期的に報告を受けるとともに、監査方法の内容について説明を求めるほか必要に応じて適宜聴取しております。

⑦責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役の2名及び社外監査役の2名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

⑧取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

⑨取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑩取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑪自己株式の取得に関する決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

⑫株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑬中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑭役員報酬の内容

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	支給人員 (人)	報酬等の種類別の総額（百万円）			報酬等の総額 (百万円)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労引当金の 当期増加額	
取締役 (社外取締役を除く)	8	123	19	19	162
監査役 (社外監査役を除く)	3	31	—	4	35
社外役員	4	24	—	—	24
合計	15	178	19	24	222

b. 役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 役員の報酬等の額の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は、平成18年6月28日開催の第32回定時株主総会の決議に基づく報酬限度額（取締役年額360百万円、監査役年額48百万円）の範囲において支給しており、取締役に関しては、取締役会の決議に、監査役に関しては、監査役の協議に基づき報酬額を決定しております。このほか、役員賞与及び退職慰労金について、当該事業年度の業績等を勘案し、定時株主総会において決議いただき、支給することとしております。

⑮株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額（百万円）
11銘柄	1,013

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)オリエンタルランド	57,200	365	継続的な取引先であり、中長期的な観点において、経営戦略上有効であるため
E R I ホールディングス(株)	351,000	295	継続的な取引先であり、中長期的な観点において、経営戦略上有効であるため
第一生命ホールディングス(株)	2,700	5	金融機関とのパートナーシップの維持・強化を含め、中長期的な観点において、経営戦略上有効であるため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	600	2	金融機関とのパートナーシップの維持・強化を含め、中長期的な観点において、経営戦略上有効であるため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	300	1	金融機関とのパートナーシップの維持・強化を含め、中長期的な観点において、経営戦略上有効であるため

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)オリエンタルランド	57,200	598	継続的な取引先であり、中長期的な観点において、経営戦略上有効であるため
E R I ホールディングス(株)	351,000	339	継続的な取引先であり、中長期的な観点において、経営戦略上有効であるため
第一生命ホールディングス(株)	2,700	5	金融機関とのパートナーシップの維持・強化を含め、中長期的な観点において、経営戦略上有効であるため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	600	2	金融機関とのパートナーシップの維持・強化を含め、中長期的な観点において、経営戦略上有効であるため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	300	1	金融機関とのパートナーシップの維持・強化を含め、中長期的な観点において、経営戦略上有効であるため

みなし保有株式
該当事項はありません。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	101	—	103	—
連結子会社	14	—	15	—
計	116	—	119	—

(注) 上記のほか、前連結会計年度において、前々連結会計年度に係る追加報酬2百万円、過年度における有価証券報告書及び四半期報告書の訂正報告書に係る監査報酬21百万円を支払っております。

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)
該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)
該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、当社の規模・事業の特性等の要素を総合的に勘案し、監査所要日数の見積りを基に監査公認会計士等と協議のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構の開催するセミナー等に積極的に参加し、情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,008	7,912
受取手形及び売掛金	7,137	7,550
完成工事未収入金	6,290	8,608
リース投資資産	1,139	965
有価証券	※4 69	※4 181
未成工事支出金	13,081	13,749
販売用不動産	※3 8,062	※3 6,528
仕掛販売用不動産	649	3,750
商品及び製品	1,078	1,448
仕掛品	203	242
原材料及び貯蔵品	1,847	1,929
営業立替金及び営業貸付金	5,078	6,662
関係会社預け金	37,000	34,000
繰延税金資産	2,077	2,130
その他	3,515	4,454
貸倒引当金	△147	△146
流動資産合計	94,092	99,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,215	8,162
機械装置及び運搬具（純額）	473	650
工具、器具及び備品（純額）	737	697
土地	※3 14,688	※3 14,654
建設仮勘定	89	682
有形固定資産合計	※1 24,204	※1 24,847
無形固定資産		
その他	2,778	2,547
無形固定資産合計	2,778	2,547
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 2,787	※2, ※4 2,653
敷金及び保証金	※4 3,104	※4 3,400
退職給付に係る資産	1,261	1,614
繰延税金資産	2,956	2,923
再評価に係る繰延税金資産	※3 2	※3 34
その他	745	838
貸倒引当金	△141	△133
投資その他の資産合計	10,717	11,331
固定資産合計	37,699	38,726
資産合計	131,792	138,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	16,555	17,948
買掛金	15,371	15,879
短期借入金	60	1,083
未払法人税等	1,310	1,195
未払消費税等	1,302	1,048
未払費用	6,171	7,022
未成工事受入金	17,849	17,645
預り金	6,300	5,700
完成工事補償引当金	1,074	934
資産除去債務	34	68
その他	4,158	4,798
流動負債合計	70,189	73,326
固定負債		
受入敷金保証金	2,230	2,317
退職給付に係る負債	8,643	8,866
役員退職慰労引当金	148	137
資産除去債務	541	569
繰延税金負債	48	60
その他	204	248
固定負債合計	11,817	12,199
負債合計	82,006	85,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,900	13,900
資本剰余金	14,145	14,145
利益剰余金	37,445	37,439
自己株式	△45	△47
株主資本合計	65,445	65,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382	575
繰延ヘッジ損益	42	△26
土地再評価差額金	※3 △15,749	※3 △13,080
為替換算調整勘定	177	387
退職給付に係る調整累計額	△513	△123
その他の包括利益累計額合計	△15,660	△12,267
純資産合計	49,785	53,170
負債純資産合計	131,792	138,696

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	254,954	260,109
売上原価	※1 198,858	※1 203,248
売上総利益	56,096	56,861
販売費及び一般管理費	※2, ※3 51,021	※2, ※3 51,200
営業利益	5,074	5,660
営業外収益		
受取利息	31	41
持分法による投資利益	—	8
保険配当金	122	62
貸倒引当金戻入額	31	—
その他	80	83
営業外収益合計	265	196
営業外費用		
支払利息	8	8
持分法による投資損失	22	—
調停和解費用	67	48
貸倒損失	—	43
為替差損	38	26
支払手数料	—	26
その他	149	88
営業外費用合計	286	242
経常利益	5,054	5,614
特別利益		
固定資産売却益	※4 23	※4 104
特別利益合計	23	104
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 102
固定資産除却損	※6 68	※6 259
過去勤務費用償却額	104	196
事務所移転費用	78	61
割増退職金	44	57
賃貸借契約解約損	—	19
特別損失合計	295	696
税金等調整前当期純利益	4,781	5,022
法人税、住民税及び事業税	1,676	1,496
法人税等調整額	5	△165
法人税等合計	1,682	1,330
当期純利益	3,099	3,692
親会社株主に帰属する当期純利益	3,099	3,692

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,099	3,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55	192
繰延ヘッジ損益	164	△69
為替換算調整勘定	△44	210
退職給付に係る調整額	256	366
持分法適用会社に対する持分相当額	7	23
その他の包括利益合計	※ 327	※ 723
包括利益	3,426	4,415
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,426	4,415

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,900	14,145	35,406	△45	63,407
当期変動額					
剰余金の配当			△1,060		△1,060
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,099		3,099
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,038	△0	2,038
当期末残高	13,900	14,145	37,445	△45	65,445

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	439	△121	△15,749	222	△778	△15,987	47,420
当期変動額							
剰余金の配当							△1,060
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,099
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△56	164	－	△44	264	327	327
当期変動額合計	△56	164	－	△44	264	327	2,365
当期末残高	382	42	△15,749	177	△513	△15,660	49,785

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,900	14,145	37,445	△45	65,445
当期変動額					
剰余金の配当			△1,060		△1,060
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,692		3,692
土地再評価差額金の取崩			△2,637		△2,637
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△5	△1	△7
当期末残高	13,900	14,145	37,439	△47	65,438

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	382	42	△15,749	177	△513	△15,660	49,785
当期変動額							
剰余金の配当							△1,060
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,692
土地再評価差額金の取崩							△2,637
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	192	△69	2,669	210	389	3,392	3,392
当期変動額合計	192	△69	2,669	210	389	3,392	3,385
当期末残高	575	△26	△13,080	387	△123	△12,267	53,170

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,781	5,022
減価償却費	2,945	2,865
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△61	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	484	296
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	41	51
固定資産除却損	68	259
受取利息及び受取配当金	△44	△55
支払利息	8	8
為替差損益 (△は益)	16	△20
売上債権の増減額 (△は増加)	1,128	△2,695
リース投資資産の増減額 (△は増加)	213	174
営業立替金及び営業貸付金の増減額 (△は増加)	2,574	△1,583
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△944	△555
販売用不動産の増減額 (△は増加)	2,700	△1,310
たな卸資産の増減額 (△は増加)	427	△480
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,947	1,402
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△491	△274
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	776	△462
預り金の増減額 (△は減少)	29	△129
その他	283	414
小計	12,989	2,916
利息及び配当金の受取額	42	52
利息の支払額	△7	△8
法人税等の支払額	△1,520	△1,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,504	1,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,737	△3,126
有形固定資産の売却による収入	57	1,387
無形固定資産の取得による支出	△783	△996
投資有価証券の売却及び償還による収入	142	91
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △431
その他	△204	△391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,525	△3,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△164	1,081
配当金の支払額	△1,061	△1,060
その他	△82	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,308	△116
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,631	△2,091
現金及び現金同等物の期首残高	36,272	43,904
現金及び現金同等物の期末残高	※1 43,904	※1 41,812

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 14社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、平成29年4月に持分法適用関連会社であった北新越ホーム㈱の株式を追加取得したことに伴い、当連結会計年度より、同社を持分法適用の範囲から除外し、同社及びその子会社であるデザインラボラトリー㈱を連結の範囲に含めております。また、平成29年9月にMHA Building Systems LLCを新たに設立したことに伴い、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 5社

主要会社名 姫路ホーム㈱

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMitsui Home Canada Inc.、MHAC Inc. 及びMHA Building Systems LLCの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引がある場合には、連結上必要な調整を行っております。

他の連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

(ア)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(イ)その他有価証券

時価のあるもの

<株式>

期末日前1か月の市場価格の平均による時価法

<債券>

期末日の市場価格に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

未成工事支出金 個別法

販売用不動産 個別法

仕掛販売用不動産 個別法

商品及び製品 総平均法

仕掛品 総平均法

原材料及び貯蔵品 総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

工具、器具及び備品 2～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却をしております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

当社及び一部の連結子会社は、引渡物件の補修工事費の支出に備えるため、過年度補修実績率に基づく見積補修額を計上しております。

なお、当社は、当連結会計年度末における今後の定期巡回費用見積額をあわせて計上しております。

③役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務費用は発生年度に一括処理することとしております。

（追加情報）

連結子会社１社において、平成29年４月２日付で退職金支給規程の改定を行いました。これにより発生した過去勤務費用196百万円について、特別損失として一括償却しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、確定給付企業年金制度のうち、在籍する従業員については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く。）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

②ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建予定取引

③ヘッジ方針

為替予約取引については、住宅部資材の輸入取引に係る急激な為替変動リスクを回避し、安定した購入価格を維持する目的で行っており、年間の輸入仕入実績及び販売計画に基づき、実需の範囲で実施しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

ただし、金額が僅少の場合は、発生した連結会計年度の損益として処理しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「短期借入金の純増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△246百万円は、「短期借入金の純増減額(△は減少)」△164百万円、「その他」△82百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	29,725百万円	30,367百万円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,228百万円	900百万円

※3 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

なお、当連結会計年度末において、売却の方針が決定している土地の再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、同額を純資産の部の「土地再評価差額金」に加算しております。

・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士または不動産鑑定士補による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,242百万円	△2,372百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	315百万円	73百万円

※4 担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有価証券	69百万円	181百万円
投資有価証券	809百万円	740百万円
敷金及び保証金	647百万円	849百万円
計	1,525百万円	1,771百万円

なお、上記の資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金及び住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、東京法務局等へ供託しております。

5 偶発債務

住宅ローン利用者の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。なお、保証残高相当額の担保を設定しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
住宅ローンの金融機関に対する保証	1,047百万円	808百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価には、収益性の低下に伴う次のたな卸資産評価損が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	182百万円	169百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料手当及び賞与	17,824百万円	17,881百万円
退職給付費用	1,230百万円	1,215百万円
役員退職慰労引当金繰入額	46百万円	46百万円

※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	419百万円	387百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	—	73百万円
機械装置及び運搬具	23百万円	—
土地	—	30百万円
計	23百万円	104百万円

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	—	15百万円
土地	—	86百万円
計	—	102百万円

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	56百万円	65百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円
工具、器具及び備品	5百万円	2百万円
無形固定資産他	3百万円	191百万円
計	68百万円	259百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△82百万円	277百万円
税効果調整前	△82百万円	277百万円
税効果額	26百万円	△85百万円
その他有価証券評価差額金	△55百万円	192百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	237百万円	△100百万円
税効果調整前	237百万円	△100百万円
税効果額	△73百万円	30百万円
繰延ヘッジ損益	164百万円	△69百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△44百万円	210百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	29百万円	168百万円
組替調整額	339百万円	359百万円
税効果調整前	369百万円	527百万円
税効果額	△113百万円	△161百万円
退職給付に係る調整額	256百万円	366百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	7百万円	23百万円
その他の包括利益合計	327百万円	723百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	66,355,000	—	—	66,355,000
自己株式				
普通株式(注)	79,851	1,060	—	80,911

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,060株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	530	8	平成28年3月31日	平成28年6月28日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	530	8	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	530	利益剰余金	8	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	66,355,000	—	—	66,355,000
自己株式				
普通株式(注)	80,911	2,394	—	83,305

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,394株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	530	8	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	530	8	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	662	利益剰余金	10	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	7,008百万円	7,912百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△104百万円	△100百万円
関係会社預け金勘定	37,000百万円	34,000百万円
現金及び現金同等物	43,904百万円	41,812百万円

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに北新越ホーム㈱及びデザインラボラトリー㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに北新越ホーム㈱及びデザインラボラトリー㈱株式の取得価額と北新越ホーム㈱及びデザインラボラトリー㈱取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	1,080百万円
固定資産	1,015百万円
資産合計	2,096百万円
流動負債	1,050百万円
固定負債	136百万円
負債合計	1,186百万円
子会社株式の取得価額	529百万円
子会社の現金及び現金同等物	△97百万円
差引：子会社の取得による支出	431百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

生産設備(機械装置及び運搬具)、サーバー機器及び事務所設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	24	15
1年超	21	8
合計	45	24

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
リース料債権部分	1,193	1,013
見積残存価額部分	—	—
受取利息相当額	△53	△48
リース投資資産	1,139	965

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	421	355	247	124	34	10

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	374	291	179	86	46	36

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	57	52
1年超	58	125
合計	115	177

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの金融商品に対する取組方針として、資金運用は、安全性・流動性の高い金融商品及び短期的な預金等に限定しております。また、親会社である三井不動産株式会社がグループ各社に提供する関係会社預り金制度があり、運用時の有利性を比較検討のうえ、利用しております。資金調達については、短期的な運転資金を銀行借入により調達しており、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金並びにリース投資資産は、取引先の信用リスクにさらされておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。また、リース投資資産は、連結子会社である三井ホームリンケージ㈱において行っているリース取引のうち、所有権移転外ファイナンス・リース取引の物件であります。

有価証券及び投資有価証券は、保証金として供託している満期保有目的の国債並びに業務上の関係を有する企業の株式を主としたその他有価証券であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業立替金及び営業貸付金は、連結子会社である三井ホームリンケージ㈱において行っている主にお客様への住宅ローンを対象とした1年以内のつなぎ融資であり、契約不履行による信用リスクは比較的低いため、定期的な期日管理によってリスクの管理を行っております。

関係会社預け金は、親会社である三井不動産㈱がグループ各社に提供している関係会社預り金制度による資金運用であります。

営業債務である工事未払金及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、運転資金を目的とした短期約定の資金調達であります。

預り金は、主にお客様からの預り金とキャッシュマネジメントシステム（CMS）による持分法適用関連会社からの預り金であります。

デリバティブ取引は、連結子会社である三井ホームコンポーネント㈱において行っている為替予約取引であり、北米からの住宅部資材の輸入取引に係る急激な為替変動によるリスクを回避するとともに、安定した購入価格の維持を目的としております。ヘッジ手段等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。また、取引の相手方は信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないものと認識しております。さらに、為替相場の変動によるリスクを有するものの、実需の範囲内で行っており、住宅部資材の年間の輸入仕入実績及び販売計画に基づく取引範囲内の額を「為替予約基準」に則り所定の手続きにより予約しております。なお、この取引については、同社と当社所管部門との事前協議がなされるとともに、先物為替予約状況について適宜報告を受けております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,008	7,008	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,137	7,137	—
(3) 完成工事未収入金	6,290	6,290	—
(4) リース投資資産	1,139	1,190	50
(5) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	893	913	19
②その他有価証券	669	669	—
(6) 営業立替金及び営業貸付金	5,078	5,078	—
貸倒引当金（※1）	△0	△0	—
	5,078	5,078	—
(7) 関係会社預け金	37,000	37,000	—
資産計	65,218	65,288	70
(1) 工事未払金	16,555	16,555	—
(2) 買掛金	15,371	15,371	—
(3) 短期借入金	60	60	—
(4) 預り金	6,300	6,300	—
負債計	38,286	38,286	—
デリバティブ取引（※2）	62	62	—

※1 営業立替金及び営業貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示することとしております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,912	7,912	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,550	7,550	—
(3) 完成工事未収入金	8,608	8,608	—
(4) リース投資資産	965	1,010	45
(5) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	921	935	13
②その他の有価証券	947	947	—
(6) 営業立替金及び営業貸付金	6,662	6,662	—
貸倒引当金（※1）	△0	△0	—
	6,662	6,662	—
(7) 関係会社預け金	34,000	34,000	—
資産計	67,568	67,627	58
(1) 工事未払金	17,948	17,948	—
(2) 買掛金	15,879	15,879	—
(3) 短期借入金	1,083	1,083	—
(4) 預り金	5,700	5,700	—
負債計	40,611	40,611	—
デリバティブ取引（※2）	(38)	(38)	—

※1 営業立替金及び営業貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示することとしております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース投資資産

時価については、残存回収期間で区分した債権ごとに、リース料債権金額を回収期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び債券は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

(6) 営業立替金及び営業貸付金

つなぎ融資については、大半が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 関係会社預け金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 工事未払金、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、並びに(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
関連会社株式(*1)	1,228	900
その他有価証券		
非上場株式(*1)	65	65
敷金及び保証金(*2)	3,104	3,400
受入敷金保証金(*2)	2,230	2,317

*1 これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、「(5)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

*2 これらは、返還期日が未定のため将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,008	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,137	—	—	—
完成工事未収入金	6,290	—	—	—
リース投資資産	395	734	10	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	69	834	5	—
営業立替金及び営業貸付金	4,963	97	17	—
関係会社預け金	37,000	—	—	—
合計	62,865	1,666	32	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,912	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,550	—	—	—
完成工事未収入金	8,608	—	—	—
リース投資資産	351	577	35	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（国債）	181	746	5	—
営業立替金及び営業貸付金	6,583	73	5	—
関係会社預け金	34,000	—	—	—
合計	65,188	1,398	46	—

4. リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しております。

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	893	913	19
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	893	913	19
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		893	913	19

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	921	935	13
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	921	935	13
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		921	935	13

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	669	121	548
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	669	121	548
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		669	121	548

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 65百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	947	121	825
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	947	121	825
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		947	121	825

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 65百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	1,468	—	62

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	1,123	—	△38

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。なお、一部の連結子会社において、平成29年4月2日より、確定拠出年金制度を開始しております。

確定企業年金制度（すべて積立型であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。退職一時金制度（すべて非積立型であります。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付制度では、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	18,230百万円	18,677百万円
勤務費用	1,259百万円	1,244百万円
利息費用	176百万円	180百万円
数理計算上の差異の発生額	△64百万円	30百万円
退職給付の支払額	△1,028百万円	△1,163百万円
過去勤務費用の発生額	104百万円	196百万円
退職給付債務の期末残高	18,677百万円	19,165百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	11,789百万円	12,228百万円
期待運用収益	294百万円	305百万円
数理計算上の差異の発生額	△35百万円	198百万円
事業主からの拠出額	589百万円	605百万円
退職給付の支払額	△409百万円	△445百万円
年金資産の期末残高	12,228百万円	12,892百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	10,979百万円	11,277百万円
年金資産	△12,228百万円	△12,892百万円
	△1,249百万円	△1,614百万円
非積立型制度の退職給付債務	7,697百万円	7,887百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,448百万円	6,273百万円
退職給付に係る負債	7,710百万円	7,887百万円
退職給付に係る資産	△1,261百万円	△1,614百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,448百万円	6,273百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	1,259百万円	1,244百万円
利息費用	176百万円	180百万円
期待運用収益	△294百万円	△305百万円
数理計算上の差異の費用処理額	339百万円	359百万円
過去勤務費用の費用処理額	104百万円	196百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,585百万円	1,675百万円

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度の「過去勤務費用の費用処理額」は連結子会社における退職金支給規程の改定に伴い発生した過去勤務費用の一括償却額であり、特別損失「過去勤務費用償却額」に計上しております。

また、上記退職給付費用以外に早期退職に伴う割増退職金として、前連結会計年度において44百万円、当連結会計年度において57百万円を特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	369百万円	527百万円
合計	369百万円	527百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	706百万円	178百万円
合計	706百万円	178百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
国内債券	21.5%	18.9%
一般勘定	18.6%	18.8%
国内株式	12.9%	13.6%
外国債権	9.4%	10.7%
外国株式	10.6%	10.5%
R E I T	8.2%	8.1%
その他	18.8%	19.4%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
割引率	0.6～1.2%	0.6～1.2%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	785百万円	933百万円
退職給付費用	235百万円	219百万円
退職給付の支払額	△62百万円	△193百万円
制度への拠出額	△24百万円	△31百万円
新規連結による増加額	—	49百万円
退職給付に係る負債の期末残高	933百万円	978百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	347百万円	374百万円
年金資産	△302百万円	△326百万円
	44百万円	47百万円
非積立型制度の退職給付債務	889百万円	930百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	933百万円	978百万円
退職給付に係る負債	933百万円	978百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	933百万円	978百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度235百万円 当連結会計年度219百万円

4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度28百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	2,703百万円	2,694百万円
未払賞与	1,016百万円	1,098百万円
繰越欠損金	368百万円	662百万円
減価償却費償却限度超過額	347百万円	383百万円
未実現利益修正	312百万円	313百万円
完成工事補償引当金	332百万円	287百万円
資産除去債務	175百万円	197百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	89百万円	86百万円
その他	860百万円	911百万円
繰延税金資産小計	6,207百万円	6,636百万円
評価性引当額	△536百万円	△823百万円
繰延税金資産合計	5,670百万円	5,812百万円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△424百万円	△408百万円
その他有価証券評価差額金	△167百万円	△252百万円
圧縮記帳積立金	—	△60百万円
減価償却不足額	△48百万円	△60百万円
有形固定資産（除去費用）	△41百万円	△33百万円
たな卸資産配賦経費	△2百万円	△2百万円
その他	—	△0百万円
繰延税金負債合計	△684百万円	△818百万円
繰延税金資産の純額	4,985百万円	4,994百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,077百万円	2,130百万円
固定資産－繰延税金資産	2,956百万円	2,923百万円
固定負債－繰延税金負債	△48百万円	△60百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.86%	30.86%
評価性引当額の増減	△3.02%	5.45%
永久に損金に算入されない項目	2.74%	2.90%
住民税均等割等	2.43%	2.40%
未実現利益税効果未認識額	0.48%	0.08%
税効果を伴わない連結手続項目	0.15%	△0.05%
土地再評価差額金取崩による影響	—	△16.21%
その他	1.54%	1.06%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.18%	26.49%

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

新築事業における展示用建物の出展契約に伴う原状回復義務及び移転等による退去時期が明確となったため合理的な見積りが可能となった事務所等の不動産賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該債務に関連する資産の使用見込期間の大半は6年であります。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	614百万円	576百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	35百万円	26百万円
見積りの変更に伴う増減額(注) 1	24百万円	120百万円
資産除去債務の履行による減少額	△98百万円	△123百万円
その他増減額(△は減少)(注) 2	—	37百万円
期末残高	576百万円	637百万円

(注) 1. 移転等の決定により、退去時期が明確となったため合理的な見積りが可能となった事務所等の原状回復に係る債務であります。

2. 当連結会計年度の「その他増減額」は、北新越ホーム(株)が持分法適用関連会社から連結子会社になったことによる増加であります。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、不動産賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でないため、当該債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、移転等による退去時期が明確となった事務所等を除いて、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の住宅（土地を含む。）等を有しております。なお、当連結会計年度において売却した賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社が使用していたため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は82百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は67百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,735	3,684
期中増減額	△50	△661
期末残高	3,684	3,023
期末時価	2,980	2,416
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	656	648
期中増減額	△8	△648
期末残高	648	—
期末時価	725	—

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増減額は、減価償却（39百万円）及び不動産売却（13百万円）による減少であります。当連結会計年度の主な増減額は、減価償却（35百万円）及び不動産売却（629百万円）による減少であります。

賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の前連結会計年度の期中増減額は、減価償却（8百万円）による減少であります。当連結会計年度の期中増減額は、減価償却（2百万円）及び不動産売却（645百万円）による減少であります。

3. 期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて算出した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）または一定の評価額及び適切に市場価格を反映しているものと考えられる指標を用いて、合理的に調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社、当社の事業をサポートする役割を担うことを主たる事業内容とする連結子会社及び独自の事業収益を獲得する連結子会社により構成され、住宅関連分野を中心とした事業活動を営んでおります。

従って、当社グループは、当社の収益を中心とする「新築事業」、当社及び連結子会社の収益を中心とする「リフォーム・リニューアル事業」並びに連結子会社の収益を中心とする「賃貸管理事業」及び「住宅関連部資材販売事業」を報告セグメントとしております。

「新築事業」は、ツーバイフォー工法を中心とする新築住宅等の設計・施工監理・施工請負を行っており、併せてこれに付随する不動産分譲収益等の関連収益を上げております。「リフォーム・リニューアル事業」は、住宅のリフォーム工事やオフィス・商業施設のリニューアル工事を行っております。「賃貸管理事業」は、賃貸住宅の斡旋・管理業務等を行っております。「住宅関連部資材販売事業」は、当社グループ外への構造材・建材の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づき、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	新築	リフォーム ・リニュー アル	賃貸管理	住宅関連 部資材販売	調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高						
(1)外部顧客への売上高	171,127	41,585	23,882	18,359	—	254,954
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	782	230	76	2,031	△3,121	—
計	171,910	41,816	23,958	20,391	△3,121	254,954
セグメント利益	4,422	1,700	1,626	554	△3,228	5,074
セグメント資産	78,983	7,282	9,561	11,269	24,695	131,792
その他の項目						
減価償却費	2,517	84	103	133	106	2,945
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,978	87	91	145	151	2,455

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	新築 (注) 4	リフォーム・ リニューアル (注) 4	賃貸管理	住宅関連 部資材販売 (注) 4	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
(1)外部顧客への売上高	169,939	42,953	25,327	21,889	—	260,109
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	878	205	78	2,067	△3,230	—
計	170,818	43,158	25,406	23,956	△3,230	260,109
セグメント利益	4,636	2,055	1,668	657	△3,356	5,660
セグメント資産	79,298	8,892	10,137	15,606	24,762	138,696
その他の項目						
減価償却費	2,430	71	118	133	110	2,865
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,821	53	140	1,160	76	3,251

（注） 1. セグメント利益及びセグメント資産の調整額の内容は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	37	8
全社費用※	△3,266	△3,365
合計	△3,228	△3,356

※ 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△36,860	△34,785
全社資産※	61,556	59,548
合計	24,695	24,762

※ 全社資産は、当社の余資運転資金、長期投資資金及び報告セグメントに帰属しない資産等であります。

- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。
- セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。
- 平成29年4月に持分法適用関連会社であった北新越ホーム㈱の株式を追加取得したことに伴い、当連結会計年度より、同社を「新築事業」及び「リフォーム・リニューアル事業」に、同社の子会社であるデザインラボラトリー㈱を「新築事業」にそれぞれ含めております。また、平成29年9月にMHA Building Systems LLCを新たに設立したことに伴い、当連結会計年度より、同社を「住宅関連部資材販売事業」に含めております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	合計
21,591	3,255	24,847

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社	三井不動産㈱	東京都 中央区	339,766	総合不動産業	(被所有) 直接 56.49% 間接 1.19%	役員の兼任 0名 転籍 5名	当社への不動産 の貸付
		取引の内容			取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		営業取引 以外の取引	資金預託取引	37,000	関係会社預け金	37,000	

当連結会計年度（自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合	関連当事者との関係	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社	三井不動産㈱	東京都 中央区	339,766	総合不動産業	(被所有) 直接 56.49% 間接 1.19%	役員の兼任 0名 転籍 5名	当社への不動産 の貸付
		取引の内容			取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		営業取引 以外の取引	資金預託取引	34,000	関係会社預け金	34,000	

(注) １．取引金額は消費税等抜きで記載しております。

２．取引条件ないし取引条件の決定方針等

関係会社預け金は、親会社である三井不動産㈱がグループ各社に提供する関係会社預り金制度に係るものであり、資金預託取引の取引金額は期末残高を記載しております。関係会社預け金に対する受取利息の利率は、市場金利に基づいて決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社	三井不動産㈱	東京都 中央区	339,766	総合不動産業	(被所有) 直接 56.49% 間接 1.19%	役員の兼任 0名 転籍 5名	三井デザインテック㈱へのオフィス・商業施設のリニューアル工事の発注及び不動産の貸付
							期末残高 (百万円)
							288
							1,536

(注) 1. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案し、個別に見積りを提示のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井不動産株式会社（株式会社東京証券取引所 市場第一部に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	751円21銭	802円32銭
1株当たり当期純利益金額	46円76銭	55円71銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,099	3,692
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	3,099	3,692
普通株式の期中平均株式数 (株)	66,274,831	66,272,374

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	60	1,083	3.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	85	93	3.0	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	202	152	3.0	平成31年～34年
その他有利子負債 (グループ間ファイナンス取引（1年以内）)	3,045	2,088	0.0	—
合計	3,393	3,418	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 当社及び一部の国内連結子会社においては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務の平均利率については、海外連結子会社のみを記載しております。

3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	88	46	12	4

4. その他有利子負債（グループ間ファイナンス取引）は、連結貸借対照表上、流動負債「預り金」に含めております。なお、グループ間ファイナンス取引とは、キャッシュマネジメントシステム（CMS）による持分法適用関連会社からの預り金であり、残高は日々変動しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	45,400	105,053	167,519	260,109
税金等調整前四半期 (当期) 純損益金額 (△は損失) (百万円)	△4,355	△3,512	△2,216	5,022
親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純損益金額 (△は損失) (百万円)	△3,214	△2,783	△2,127	3,692
1 株当たり四半期 (当期) 純損益金額 (△は損失) (円)	△48.50	△42.00	△32.10	55.71

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純損益金額 (△は損失) (円)	△48.50	6.51	9.89	87.81

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31 日)	当事業年度 (平成30年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,064	4,057
完成工事未収入金	1,774	2,574
売掛金	642	543
有価証券	※1 54	※1 158
未成工事支出金	※4 10,931	※4 11,010
販売用不動産	7,745	5,978
仕掛販売用不動産	652	3,699
貯蔵品	16	18
前渡金	92	212
前払費用	939	913
関係会社短期貸付金	11,357	12,627
関係会社預け金	37,000	34,000
未収入金	1,592	997
繰延税金資産	1,410	1,332
その他	67	71
貸倒引当金	△141	△139
流動資産合計	79,202	78,057
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,420	27,592
減価償却累計額	△21,339	△21,494
建物（純額）	7,081	6,097
構築物	573	559
減価償却累計額	△525	△517
構築物（純額）	48	41
機械及び装置	37	37
減価償却累計額	△37	△37
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	△1	△1
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,137	1,041
減価償却累計額	△974	△898
工具、器具及び備品（純額）	163	143
土地	13,739	12,868
建設仮勘定	44	215
有形固定資産合計	21,076	19,366

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	1,272	1,209
その他	329	173
無形固定資産合計	1,601	1,383
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,353	※1 1,476
関係会社株式	5,170	6,896
長期貸付金	161	102
関係会社長期貸付金	288	369
長期前払費用	127	140
前払年金費用	1,285	1,217
敷金及び保証金	※1 2,659	※1 2,246
繰延税金資産	2,055	2,141
再評価に係る繰延税金資産	2	34
その他	404	440
貸倒引当金	△131	△121
投資その他の資産合計	13,377	14,945
固定資産合計	36,055	35,695
資産合計	115,257	113,752
負債の部		
流動負債		
工事未払金	※2 16,206	※2 16,652
リース債務	18	8
未払金	919	1,007
未払法人税等	408	270
未払消費税等	924	812
未払費用	4,525	5,110
未成工事受入金	16,920	16,517
前受金	119	118
預り金	※2 26,475	※2 22,218
完成工事補償引当金	1,042	892
工事損失引当金	※4 56	※4 0
資産除去債務	29	62
流動負債合計	67,647	63,671
固定負債		
リース債務	15	6
受入敷金保証金	171	146
退職給付引当金	6,308	6,507
役員退職慰労引当金	65	73
資産除去債務	518	514
固定負債合計	7,079	7,249
負債合計	74,726	70,920

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,900	13,900
資本剰余金		
資本準備金	3,475	3,475
その他資本剰余金	10,670	10,670
資本剰余金合計	14,145	14,145
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	18,000	18,000
繰越利益剰余金	9,900	9,340
利益剰余金合計	27,900	27,340
自己株式	△45	△47
株主資本合計	55,900	55,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	380	572
土地再評価差額金	△15,749	△13,080
評価・換算差額等合計	△15,369	△12,507
純資産合計	40,531	42,831
負債純資産合計	115,257	113,752

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	157,209	153,887
その他の売上高	13,438	11,924
売上高合計	170,647	165,811
売上原価		
完成工事原価	※1, ※2 124,932	※1, ※2 122,169
その他の原価	11,240	9,701
売上原価合計	136,172	131,870
売上総利益		
完成工事総利益	32,277	31,717
その他の売上総利益	2,198	2,223
売上総利益合計	34,475	33,941
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,535	1,422
販売促進費	1,561	1,417
販売手数料	1,443	1,449
役員報酬	181	198
従業員給料及び手当	9,435	8,969
従業員賞与	2,321	2,383
退職給付費用	938	899
役員退職慰労引当金繰入額	21	24
法定福利費	1,926	1,918
福利厚生費	684	653
旅費及び交通費	999	955
通信費	332	301
賃借料	455	441
水道光熱費	273	255
減価償却費	1,945	1,813
修繕費	106	82
消耗品費	221	225
図書印刷費	317	260
研究開発費	421	388
委託調査設計料	790	736
租税公課	784	743
交際費	286	332
寄付金	11	11
地代家賃	3,705	3,657
雑費	2,964	3,132
販売費及び一般管理費合計	33,665	32,676
営業利益	809	1,265

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※2 108	※2 103
受取配当金	※2 2,132	※2 2,059
保険配当金	91	40
その他	68	66
営業外収益合計	2,401	2,270
営業外費用		
支払利息	※2 12	※2 10
調停和解費用	52	47
為替差損	15	—
その他	95	21
営業外費用合計	176	79
経常利益	3,034	3,456
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 101
特別利益合計	—	101
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 102
固定資産除却損	※5 43	※5 181
事務所移転費用	62	51
割増退職金	44	57
貸借契約解約損	—	19
特別損失合計	150	411
税引前当期純利益	2,883	3,146
法人税、住民税及び事業税	261	101
法人税等調整額	15	△92
法人税等合計	277	8
当期純利益	2,605	3,138

a 【完成工事原価報告書】

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
区分	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	33,723	27.0	32,928	26.9
II 外注費	76,504	61.2	74,593	61.1
III 経費	14,704	11.8	14,647	12.0
計	124,932	100.0	122,169	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は個別原価計算を採用しております。

2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
区分	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
1. 直接経費				
外注設計料	5,185		5,160	
法定福利費	153		171	
その他	738		734	
計	6,077		6,065	
2. 間接経費配賦額	8,626		8,581	
(うち人件費)	(4,233)		(4,505)	
計	14,704		14,647	

b 【その他の原価明細書】

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
区分	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
土地取得費	9,179	81.7	7,980	82.3
建物取得費	984	8.7	735	7.6
商品	0	0.0	0	0.0
人件費	132	1.2	214	2.2
諸経費	944	8.4	770	7.9
(うち減価償却費)	(108)		(112)	
(うち地代家賃)	(7)		(8)	
(その他)	(828)		(649)	
計	11,240	100.0	9,701	100.0

(注) 建物取得費には、自社建築費を含んでおります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	13,900	3,475	10,670	14,145	18,000	8,354	26,354	△45	54,355
当期変動額									
剰余金の配当						△1,060	△1,060		△1,060
当期純利益						2,605	2,605		2,605
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	1,545	1,545	△0	1,544
当期末残高	13,900	3,475	10,670	14,145	18,000	9,900	27,900	△45	55,900

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	436	△15,749	△15,313	39,042
当期変動額				
剰余金の配当				△1,060
当期純利益				2,605
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△55	－	△55	△55
当期変動額合計	△55	－	△55	1,488
当期末残高	380	△15,749	△15,369	40,531

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	13,900	3,475	10,670	14,145	18,000	9,900	27,900	△45	55,900
当期変動額									
剰余金の配当						△1,060	△1,060		△1,060
当期純利益						3,138	3,138		3,138
土地再評価差額金の取崩						△2,637	△2,637		△2,637
自己株式の取得								△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△559	△559	△1	△561
当期末残高	13,900	3,475	10,670	14,145	18,000	9,340	27,340	△47	55,338

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	380	△15,749	△15,369	40,531
当期変動額				
剰余金の配当				△1,060
当期純利益				3,138
土地再評価差額金の取崩				△2,637
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	192	2,669	2,861	2,861
当期変動額合計	192	2,669	2,861	2,300
当期末残高	572	△13,080	△12,507	42,831

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日前1か月の市場価格の平均による時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

未成工事支出金 個別法

販売用不動産 個別法

仕掛販売用不動産 個別法

貯蔵品 総平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～50年

工具、器具及び備品 2～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却をしております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

引渡物件の補修工事費の支出に備えるため、過年度補修実績率に基づく見積補修額を計上するとともに、当事業年度末における今後の定期巡回費用見積額をあわせて計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務費用は発生年度に一括処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く。）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、電話加入権については、「無形固定資産」の「電話加入権」として独立掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「電話加入権」として表示していた178百万円は、「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
有価証券	54百万円	158百万円
投資有価証券	603百万円	463百万円
敷金及び保証金	523百万円	614百万円
計	1,181百万円	1,236百万円

なお、上記の資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金及び住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、東京法務局に供託しております。

※2 関係会社に対する資産及び負債の注記

関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
工事未払金	5,145百万円	5,593百万円
預り金	25,605百万円	21,221百万円

3 偶発債務

住宅ローン利用者の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。なお、保証残高相当額の担保を設定しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
住宅ローンの金融機関に対する保証	7百万円	6百万円

※4 工事損失引当金

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
未成工事支出金	56百万円	0百万円

(損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
完成工事原価	56百万円	0百万円

※2 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
完成工事原価	44,482百万円	41,906百万円
受取利息	101百万円	97百万円
受取配当金	2,119百万円	2,045百万円
支払利息	12百万円	10百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	—	70百万円
土地	—	30百万円
計	—	101百万円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	—	15百万円
構築物	—	0百万円
土地	—	86百万円
計	—	102百万円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	43百万円	30百万円
構築物	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
無形固定資産他	0百万円	150百万円
計	43百万円	181百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	5,090	6,856
関連会社株式	80	40
計	5,170	6,896

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,932百万円	1,992百万円
未払賞与	614百万円	671百万円
繰越欠損金	340百万円	570百万円
減価償却費償却限度超過額	329百万円	364百万円
関係会社株式評価損	363百万円	313百万円
完成工事補償引当金	321百万円	273百万円
資産除去債務	168百万円	176百万円
その他	740百万円	779百万円
繰延税金資産小計	4,812百万円	5,141百万円
評価性引当額	△745百万円	△1,010百万円
繰延税金資産合計	4,066百万円	4,131百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	△393百万円	△372百万円
その他有価証券評価差額金	△167百万円	△252百万円
有形固定資産 (除去費用)	△38百万円	△31百万円
たな卸資産配賦経費	△0百万円	△0百万円
繰延税金負債合計	△600百万円	△657百万円
繰延税金資産の純額	3,466百万円	3,473百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
法定実効税率 (調整)	30.86%	30.86%
評価性引当額の増減	△5.19%	8.49%
住民税均等割等	3.43%	3.21%
永久に損金に算入されない項目	3.08%	3.25%
永久に益金に算入されない項目	△22.71%	△20.09%
土地再評価差額金取崩による影響	—	△25.87%
その他	0.16%	0.43%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.63%	0.28%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)オリエンタルランド	57,200	598
		E R I ホールディングス(株)	351,000	339
		住宅保証機構(株)	600	30
		(株)赤城商会	2,000	20
		(株)岩手朝日テレビ	300	15
		第一生命ホールディングス(株)	2,700	5
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	600	2
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	300	1
		その他（3銘柄）	5,450	0
計			420,150	1,013

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	満期保有目的の債券	分離元本振替国債 2 銘柄	159	158
投資有価証券	満期保有目的の債券	分離元本振替国債 5 銘柄	469	463
計			628	622

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	28,420	998	1,827	27,592	21,494	1,512	6,097
構築物	573	0	15	559	517	6	41
機械及び装置	37	—	—	37	37	0	0
車両運搬具	1	—	—	1	1	0	0
工具、器具及び備品	1,137	49	146	1,041	898	66	143
土地	13,739 [△15,742]	—	870 [△2,637]	12,868 [△13,105]	—	—	12,868
建設仮勘定	44	1,258	1,087	215	—	—	215
有形固定資産計	43,955	2,307	3,946	42,315	22,948	1,585	19,366
無形固定資産							
ソフトウェア	4,109	356	6	4,459	3,250	413	1,209
その他	434	37	217	254	81	15	173
無形固定資産計	4,544	394	224	4,714	3,331	428	1,383
長期前払費用	339	79	140	278	137	60	140

(注) 1. 土地の「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

2. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増加		減少	
	内容	金額（百万円）	内容	金額（百万円）
建物	展示用建物 新設 2棟 建替 2棟	831	展示用建物 閉鎖 1棟 建替 5棟	711
土地	—	—	賃貸用不動産の売却	870
建設仮勘定	展示用建物取得費用	1,037	—	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金（注）1	272	38	7	42	260
完成工事補償引当金	1,042	548	698	—	892
工事損失引当金（注）2	56	0	43	13	0
役員退職慰労引当金	65	24	16	—	73

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額22百万円及び回収等による減少額20百万円であります。

2. 工事損失引当金の当期減少額（その他）は、未使用引当金戻入額13百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告を掲載する当社ウェブサイトのアドレスは次のとおりであります。 http://www.mitsuihome.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第43期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第44期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出

（第44期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日関東財務局長に提出

（第44期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月27日

三井ホーム株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波 博之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 浩之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 大明	印
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井ホーム株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井ホーム株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井ホーム株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三井ホーム株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月27日

三井ホーム株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高波 博之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 浩之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松本 大明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井ホーム株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井ホーム株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。